

2017年度全国市区町村への防災アンケート結果概要

Summary of Disaster Prevention Questionnaire to Nationwide Municipalities in 2017



防災科学技術研究所研究資料
第四一四号

2017年度全国市区町村への防災アンケート結果概要

防災科学技術研究所

防災科学技術研究所研究資料

- 第 345 号 地すべり地形分布図 第 47 集「夕張岳」16 葉(5 万分の 1)． 2010 年 8 月発行
- 第 346 号 長岡における積雪観測資料(31) (2006/07, 2007/08, 2008/09 冬期)47pp. 2010 年 9 月発行
- 第 347 号 地すべり地形分布図 第 48 集「羽幌・留萌」17 葉(5 万分の 1)． 2010 年 11 月発行
- 第 348 号 平成 18 年度 大都市大震災軽減化特別プロジェクト実大 3 層 RC 建物実験報告書(付録 DVD) 68pp. 2010 年 8 月発行
- 第 349 号 防災科学技術研究所による深層掘削調査の概要と岩石物性試験結果(足尾・新宮・牛伏寺) (付録 CD-ROM)12pp. 2010 年 8 月発行
- 第 350 号 アジア防災科学技術情報基盤(DRH-Asia) コンテンツ集 266pp. 2010 年 12 月発行
- 第 351 号 新庄における気象と降積雪の観測(2009/10 年冬期) 31pp. 2010 年 12 月発行
- 第 352 号 平成 18 年度 大都市大震災軽減化特別プロジェクトⅡ 木造建物実験・震動台活用による建造物の耐震性向上研究-(付録 CD-ROM)120pp. 2011 年 1 月発行
- 第 353 号 地形・地盤分類および常時微動の H/V スペクトル比を用いた地震動のスペクトル増幅率の推定 242pp. 2011 年 1 月発行
- 第 354 号 地震動予測地図作成ツールの開発(付録 DVD) 155pp. 2011 年 5 月発行
- 第 355 号 ARTS により計測した浅間山の火口内温度分布(2007 年 4 月から 2010 年 3 月) 28pp. 2011 年 1 月発行
- 第 356 号 長岡における積雪観測資料(32) (2009/10 冬期) 29pp. 2011 年 2 月発行
- 第 357 号 浅間山鬼押出火山観測井コア試料の岩相と層序(付録 DVD) 32pp. 2011 年 2 月発行
- 第 358 号 強震ネットワーク 強震データ Vol. 29(平成 22 年 No. 1) (CD-ROM 版)． 2011 年 2 月発行
- 第 359 号 強震ネットワーク 強震データ Vol. 30(平成 22 年 No. 2) (CD-ROM 版)． 2011 年 2 月発行
- 第 360 号 K-NET・KiK-net 強震データ(1996 - 2010) (DVD 版 6 枚組)． 2011 年 3 月発行
- 第 361 号 統合化地下構造データベースの構築 <地下構造データベース構築ワーキンググループ報告書> 平成 23 年 3 月 238pp. 2011 年 3 月発行
- 第 362 号 地すべり地形分布図 第 49 集「旭川」16 葉(5 万分の 1)． 2011 年 11 月発行
- 第 363 号 長岡における積雪観測資料(33) (2010/11 冬期) 29pp. 2012 年 2 月発行
- 第 364 号 新庄における気象と降積雪の観測(2010/11 年冬期) 45pp. 2012 年 2 月発行
- 第 365 号 地すべり地形分布図 第 50 集「名寄」16 葉(5 万分の 1)． 2012 年 3 月発行
- 第 366 号 浅間山高峰火山観測井コア試料の岩相と層序(付録 CD-ROM) 30pp. 2012 年 2 月発行
- 第 367 号 防災科学技術研究所による関東・東海地域における水圧破碎井の孔井検層データ 29pp. 2012 年 3 月発行
- 第 368 号 台風災害被害データの比較について(1951 年～2008 年, 都道府県別資料) (付録 CD-ROM)19pp. 2012 年 5 月発行
- 第 369 号 E-Defense を用いた実大 RC 橋脚 (C1-5 橋脚) 震動破壊実験研究報告書-実在の技術基準で設計した RC 橋脚の耐震性に関する震動台実験及びその解析-(付録 DVD) 64pp. 2012 年 10 月発行
- 第 370 号 強震動評価のための千葉県・茨城県における浅部・深部地盤統合モデルの検討(付録 CD-ROM) 410pp. 2013 年 3 月発行
- 第 371 号 野島断層における深層掘削調査の概要と岩石物性試験結果(平林・岩屋・甲山) (付録 CD-ROM) 27pp. 2012 年 12 月発行
- 第 372 号 長岡における積雪観測資料(34) (2011/12 冬期) 31pp. 2012 年 11 月発行
- 第 373 号 阿蘇山一の宮および白水火山観測井コア試料の岩相記載(付録 CD-ROM) 48pp. 2013 年 2 月発行
- 第 374 号 霧島山万膳および夷守台火山観測井コア試料の岩相記載(付録 CD-ROM) 50pp. 2013 年 3 月発行
- 第 375 号 新庄における気象と降積雪の観測(2011/12 年冬期) 49pp. 2013 年 2 月発行
- 第 376 号 地すべり地形分布図 第 51 集「天塩・枝幸・稚内」20 葉(5 万分の 1)． 2013 年 3 月発行
- 第 377 号 地すべり地形分布図 第 52 集「北見・紋別」25 葉(5 万分の 1)． 2013 年 3 月発行
- 第 378 号 地すべり地形分布図 第 53 集「帯広」16 葉(5 万分の 1)． 2013 年 3 月発行
- 第 379 号 東日本大震災を踏まえた地震ハザード評価の改良に向けた検討 349pp. 2012 年 12 月発行
- 第 380 号 日本の火山ハザードマップ集 第 2 版(付録 DVD) 186pp. 2013 年 7 月発行
- 第 381 号 長岡における積雪観測資料(35) (2012/13 冬期) 30pp. 2013 年 11 月発行
- 第 382 号 地すべり地形分布図 第 54 集「浦河・広尾」18 葉(5 万分の 1)． 2014 年 2 月発行
- 第 383 号 地すべり地形分布図 第 55 集「斜里・知床岬」23 葉(5 万分の 1)． 2014 年 2 月発行
- 第 384 号 地すべり地形分布図 第 56 集「釧路・根室」16 葉(5 万分の 1)． 2014 年 2 月発行
- 第 385 号 東京都市圏における水害統計データの整備(付録 DVD) 6pp. 2014 年 2 月発行
- 第 386 号 The AITCC User Guide -An Automatic Algorithm for the Identification and Tracking of Convective Cells- 33pp. 2014 年 3 月発行

防災科学技術研究所研究資料

- 第 387 号 新庄における気象と降積雪の観測(2012/13 年冬期) 47pp. 2014 年 2 月発行
- 第 388 号 地すべり地形分布図 第 57 集「沖縄県域諸島」25 葉(5 万分の 1)． 2014 年 3 月発行
- 第 389 号 長岡における積雪観測資料(36) (2013/14 冬期) 22pp. 2014 年 12 月発行
- 第 390 号 新庄における気象と降積雪の観測(2013/14 年冬期) 47pp. 2015 年 2 月発行
- 第 391 号 大規模空間吊り天井の脱落被害メカニズム解明のための E-ディフェンス加振実験 報告書 -大規模空間吊り天井の脱落被害再現実験および耐震吊り天井の耐震余裕度検証実験- 193pp. 2015 年 2 月発行
- 第 392 号 地すべり地形分布図 第 58 集「鹿児島県域諸島」27 葉(5 万分の 1)． 2015 年 3 月発行
- 第 393 号 地すべり地形分布図 第 59 集「伊豆諸島および小笠原諸島」10 葉(5 万分の 1)． 2015 年 3 月発行
- 第 394 号 地すべり地形分布図 第 60 集「関東中央部」15 葉(5 万分の 1)． 2015 年 3 月発行
- 第 395 号 水害統計全国版データベースの整備. 発行予定
- 第 396 号 2015 年 4 月ネパール地震(Gorkha 地震)における災害情報の利活用に関するヒアリング調査 58pp. 2015 年 7 月発行
- 第 397 号 2015 年 4 月ネパール地震(Gorkha 地震)における建物被害に関する情報収集調査速報 16pp. 2015 年 9 月発行
- 第 398 号 長岡における積雪観測資料(37) (2014/15 冬期) 29pp. 2015 年 11 月発行
- 第 399 号 東日本大震災を踏まえた地震動ハザード評価の改良(付録 DVD) 253pp. 2015 年 12 月発行
- 第 400 号 日本海溝に発生する地震による確率論的津波ハザード評価の手法の検討(付録 DVD) 216pp. 2015 年 12 月発行
- 第 401 号 全国自治体の防災情報システム整備状況 47pp. 2015 年 12 月発行
- 第 402 号 新庄における気象と降積雪の観測(2014/15 年冬期) 47pp. 2016 年 2 月発行
- 第 403 号 地上写真による鳥海山南東斜面の雪渓の長期変動観測(1979～2015 年) 52pp. 2016 年 2 月発行
- 第 404 号 2015 年 4 月ネパール地震(Gorkha 地震)における地震の概要と建物被害に関する情報収集調査報告 54pp. 2016 年 3 月発行
- 第 405 号 土砂災害予測に関する研究集会-現状の課題と新技術-プロシーディング 220pp. 2016 年 3 月発行
- 第 406 号 津波ハザード情報の利活用報告書 132pp. 2016 年 8 月発行
- 第 407 号 2015 年 4 月ネパール地震(Gorkha 地震)における災害情報の利活用に関するインタビュー調査 -改訂版- 120pp. 2016 年 10 月発行
- 第 408 号 新庄における気象と降積雪の観測(2015/16 年冬期) 39pp. 2017 年 2 月発行
- 第 409 号 長岡における積雪観測資料(38) (2015/16 冬期) 28pp. 2017 年 2 月発行
- 第 410 号 ため池堤体の耐震安全性に関する実験研究 -改修されたため池堤体の耐震性能検証- 87pp. 2017 年 2 月発行
- 第 411 号 土砂災害予測に関する研究集会-熊本地震とその周辺-プロシーディング 231pp. 2017 年 3 月発行
- 第 412 号 衛星画像解析による熊本地震被災地域の斜面・地盤変動調査 -多時期ペアの差分干渉 SAR 解析による地震後の変動抽出- 107pp. 2017 年 9 月発行
- 第 413 号 熊本地震被災地域における地形・地盤情報の整備 -航空レーザ計測と地上観測調査に基づいた防災情報データベースの構築- 154pp. 2017 年 9 月発行

- 編集委員会 -		防災科学技術研究所研究資料 第 414 号 平成 29 年 12 月 27 日 発行
(委員長)	河合 伸一	
(委員)		編集兼 国立研究開発法人
松澤 孝紀	三輪 学央	発行者 防災科学技術研究所
若月 強	平島 寛行	〒 305-0006
中村いずみ	三好 康夫	茨城県つくば市天王台 3-1
(事務局)		電話 (029)863-7635
白田裕一郎	横山 敏秋	http://www.bosai.go.jp/
(編集・校正)	樋山 信子	印刷所 前田印刷株式会社
		茨城県つくば市山中 152-4

© National Research Institute for Earth Science and Disaster Resilience 2017

※防災科学技術研究所の刊行物については、ホームページ (<http://dil-opac.bosai.go.jp/publication/>) をご覧下さい。

2017年度全国市区町村への防災アンケート結果概要

伊勢 正*・島崎 敢*・三浦伸也*・内山庄一郎*・臼田裕一郎*

Summary of Disaster Prevention Questionnaire to Nationwide Municipalities in 2017

Tad shiI SEK anS HIMAZAKI\$ hing MIURAS hoichiroU CHIYAMAa nd Yu chiroU SUDA

* Integrated Research on Disaster Risk Reduction Division,
National Research Institute for Earth Science and Disaster Resilience, Japan

1. はじめに

国立研究開発法人 防災科学技術研究所(以下、防災科研)では、地震や津波の観測、分析といった従来型の災害研究に加え、自然災害に対するハザード・リスク評価に関する研究と、自然災害の情報の利活用に基づく災害対策に関する研究を行っている。こうした、社会の実態と向き合い“実際の防災業務(予防, 対応, 回復)に役立つ研究”のための基礎情報と

して、社会の実態を正しく把握することを目的に、全国約1,700の市区町村(全国の市町村と東京23区)を対象に、防災や危機管理に関する一斉アンケート調査を実施した。

本稿は、上記の目的で、平成29年5月に実施した全国の市区町村の対象としたアンケート調査の結果を公開するものである。

表1 アンケート調査の概要

項目	内容
1 調査対象	全国の1,718市町村および23特別区、合計1,741の防災担当課長、またこれに準ずる方
2 調査方法	郵送によるアンケート用紙の配布および回収した。 アンケート用紙へ回答を直接記入することを基本とした。 ただし、返信は料金後納とした。
3 質問の内容	以下の3項目(大項目)について質問した。詳細は添付資料1を参照とする。 Ⅰ 防災施策の実態について Ⅱ 災害情報システムの現状について Ⅲ 無人航空機(ドローン)の活用について
4 調査期間	【本調査】 ・平成29年5月中旬より随時郵送した。 ・回答〆切:平成29年6月16日(金)消印有効とし、 ・ただし、郵送期限を6月30日までとし、多少の延着を許容した。 【追加調査】 ・上記の本調査に加え、第Ⅰ項目:2問、第Ⅱ項目:1問、第Ⅲ項目、1問の追加調査を実施した。 ・対象は本調査に回答を得た710の基礎自治体とした。 ・平成29年9月中旬より随時送付した。 ・回答〆切を平成29年10月6日消印有効とし、10月15日到着分まで有効とした。
5 回答者数	【本調査】 710 / 1,741の基礎自治体から回答を得た。 【追加調査】 455 / 710の基礎自治体から回答を得た。

* 国立研究開発法人 防災科学技術研究所 社会防災システム研究部門

2. アンケート結果概要

(1) 防災施策の実態について

問 I-1：大部分の防災担当部署は総務課に内包されている自治体が多く、独立している場合には、大半が「危機管理」という名称である。

問 I-2：防災職員数は平均的には全職員数の2%程度である。

問 I-3：歳出総額に対する防災予算の割合は平均的には4%弱であるが、本設問は単位が「千円」となっていたが「円」で回答したと思われる回答も多く、正確性に疑問が残る。したがって本設問の結果は参考程度にとどめるべきである。

問 I-4：災害対策本部の設置フロアは大半が3階以下であるが、一部では5階よりも上の階が設置フロアになっている例も見られた。

問 I-5：全職員数に対する被災地派遣経験がある職員数の割合は平均的には9%弱であった。

問 I-6：平均で27%弱の職員が自治体外から通勤していた。

問 I-7：人口1万人あたりの避難所数は平均で21.3箇所であった。

問 I-8：人口1人あたりの避難所定員は平均で0.59人であった。

問 I-9：他の地方公共団体と平均13件の災害関連の協定が結ばれていた。

問 I-10：民間団体とは平均29件の災害関連の協定が結ばれていた。

問 I-11：災害対策本部は過去10年間に平均5.4回設置されていた。

問 I-12：地域防災計画は81%の自治体からweb公開されていた。

問 I-13：地域防災計画は過去10年間に平均3.7回更新されていた。

問 追加 I-1：平均17%の自治体が地域防災計画に加えて具体的な実行計画や行動マニュアルを備えていた。

問 I-14：住民への情報発信の方法としてホームページ・エリアメール・広報車は8割程度、家屋設置型無線やSNSは半数程度の自治体が利用していた。コミュニティFMやインターネットラジオなどの利用は一部自治体にとどまった。各自治体は平均すると5つ程度の情報チャンネルを持っていた。

問 I-15～17：災害危険性の自己評価の平均値は

807.2であり、理論的な平均値850よりも統計的に有意に数字が小さい(災害危険性が高いと評価)ことがわかった。防災担当職員は平均的には実態よりも災害の危険性を高く評価していた。一方、災害からの回復力や住民の防災意識の平均値は理論的な平均値の850と有意差が見られず、平均的には適正に評価されていることがわかった。

追加 問 I-2：地域防災webに対する感想は否定的な内容よりも肯定的な内容の数が上回っていた。

(2) 災害情報システムの現状について

問 II -1：95%の基礎自治体が、現在、災害情報システムを保有しているか否かに関わらず、何らかの災害情報システムが必要と考えている。

問 II -2：95%の基礎自治体が、都道府県が調達した災害情報システムを保有していると回答しており、ほとんどの都道府県が、市町村との間に災害情報システムを導入していることがわかる。

問 II -3：都道府県のシステムに対して、25%の基礎自治体が「うまく機能している」、59%が「ある程度機能している」と回答しており、多くの基礎自治体が、肯定的に捉えていることが示されている。

問 II -4：82%の基礎自治体が、独自の災害情報システムを「保有していない」と回答している。

問 II -5：独自システムに対して、16%が「うまく機能している」、58%が「ある程度機能している」と回答している。

問 II -6：一般論として、災害情報システムがうまく機能しない理由として、61.1%が「災害時には忙しくて入力できない」、57.7%が「平常時のシステムではないため、いざという時に操作方法がわからない」、43.7%が「財政的な要因で十分な設備を導入できない」と回答している。(複数回答可)

問 追加 II -1：現状の災害情報システムで保有していない機能のうち、整備が必要である機能は何かとの質問に対して、42.0%の基礎自治体が「住民や各出先機関などからの被害情報を整理・共有し、対応を支援する機能」、40.2%が「避難所の開設、運営など住民避難に関する業務を支援する機能」、37.8%が「被害の状況を把握するためのセンサー、カメラなどを一元的に管理する機能」と回答している。(複数回答可)

(3) 無人航空機(ドローン)の活用について

問 III-1:ドローンの導入状況は、全国的にみると、「ドローンを使用したい(導入済み, 導入予定, 民間運航等の合計)」と、「導入の可能性がない・検討していない」がほぼ半々であった。

問 III-2:ドローン導入の予算規模については、全国的にみると、50～100万円および50万円以下の予算規模と回答した割合の合計はおよそ68%であった。この価格帯には普及型の既製品が多い。100万円を超え1,000万円未満と回答した割合の合計はおよそ31%であった。この価格帯は産業用ドローンに分類されるものが多い。1,000万円以上の機体を導入した自治体は全体の1%であった。この価格帯には運航限界が高いミリタリースペック級の製品が見られる。

問 III-3:ドローンの運行形態に関しては、運航形態として直営運航を選択した割合は約35%であり、問 III-2において普及既製品クラスの価格帯を選択した割合(68%)よりも少なかった。運航形態として外注運航が約20%、民間企業等による運航が約40%であった。

問 III-4:ドローンで実現したい業務として、頻出単語、共起単語ともに「災害状況の把握・確認」が最も多く挙げられた。その他、立入困難地や河川での情報収集、行方不明者の搜索、孤立地の確認、映像

の撮影、物資の運搬・輸送、PR映像の撮影、イベントでの利用が挙げられている。傾向として実務的・具体的な記述は少なく、「災害の状況把握、情報収集」のような概念的な記載が多い。なお、自治体の一部には消防局または消防本部を内部組織として持つ場合と、複数の自治体で広域事務組合を組織して消防機能を持たせる場合とがあり、必ずしもすべての自治体で消防防災の現場実務者の意見が記述されているとは限らない点に留意が必要である。

問 III-5:ドローンに求める性能・機能として、頻出単語、共起単語ともに、操作の簡易性の向上、飛行性能としてより長い飛行時間の獲得、対候性(防水性)の向上等を求める記述が多くみられた。また、特定の製品名が列挙されている。「安全」を要求性能とする記述が見られたが、交通安全と同様、ドローンの安全は運航者自身で確保する必要がある点に留意が必要である。

問追加 III-1:ドローン導入後の目的達成状況に関しては、ドローンを導入した自治体のうち、目的を達成とした回答が半数であった。達成できていない、あるいは運航機会が無く分からないが残りの半数となった。

(2017年11月9日原稿受付,
2017年11月9日原稿受理)

添付資料

添付資料1： アンケート調票

添付資料2： アンケート調票(追加分)

添付資料3： アンケート結果概要

添付資料 1： アンケート調票

※原本は A3 裏表であるが，ここでは，A4 × 4 頁として掲載した

I 貴自治体の防災施策の実態

貴自治体の防災施策の実態について教えてください。

※必ず☑してください

自治体名がわかる形での結果の公開

- I-1. 防災担当部局の名称を教えてください 可 否
- I-2. 防災担当部局に所属する職員数を教えてください 専任 人 兼任 人 可 否
- I-3. 防災担当部局の今年度の予算額はいくらですか？ 千円 可 否
- I-4. 災害対策本部を設置する予定の部屋は何階にありますか？ 階 可 否
- I-5. 一般行政職員のうち被災地への派遣経験がある職員は ※概数可→ 約 人 可 否
何人ぐらいいますか？
- I-6. 一般行政職員のうち貴自治体の外から通勤している職員は ※概数可→ 約 人 可 否
何人ぐらいいますか？
- I-7. 指定避難所は何箇所ありますか？ 箇所 可 否
- I-8. 指定避難所の定員は合計何人ですか？ ※概数可→ 約 人 可 否
- I-9. 他の地方公共団体と災害関係の協定を結んでいますか？ ※なければ「0」→ 件 可 否
- I-10. 民間組織と災害関係の協定を結んでいますか？ ※なければ「0」→ 件 可 否

I-11. 年度別・災害種別に災害対策本部が設置された回数(数字)をご記入ください。

災害 年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
地震										
津波										
豪雨(土砂)										
火山										
豪雪										

※なければ「0」

I-12. 地域防災計画をインターネット公開していますか？ はい いいえ 未作成 可 否

I-13. 地域防災計画の作成・改正年度に○をつけ、○の中に下記の【選択肢】から理由を選んで番号をご記入ください。新規作成年度に☆をつけ加えてください。

年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
記入例		①☆		③		③②			①	
記入欄										

※H18以前に作成の場合は☆記入不要 ※作成・更新がない年度は空欄

【選択肢】 1法の改正 2新たな政策・施策 3基大な災害(自地域)
4基大な災害(他地域) 5定期更新 6その他 7不明

I-14. 住民への情報発信の手段として導入しているものにすべて☑をつけてください

アナログ防災無線 デジタル防災無線 家屋設置型防災無線 ホームページ
SNS 携帯キャリアのエリアメール メール配信 コミュニティFM CATV
インターネットラジオ 広報車 回覧板 その他()

可 否

以下ご自身の感覚でお答え下さい

※例えば、ちょうどまんなかと思う場合は「850」を記入

- I-15. 全国におおよそ1700の自治体がありますが、貴自治体の災害危険性は高い方から数えて何番目ぐらいだと思いますか？ 番目 くらい
- I-16. 同じく、貴自治体の災害からの回復力は高い方から数えて何番目ぐらいだと思いますか？ 番目 くらい
- I-17. 同じく、貴自治体の住民の防災意識は高い方から数えて何番目ぐらいだと思いますか？ 番目 くらい

自治体名がわかる形では結果を公開しません

※全国トップだと思う場合は「1」

添付資料 2： アンケート調票(追加分)

I 貴自治体の防災施策の実態

貴自治体の防災施策の実態について教えてください。

追加 I-1. 地域防災計画に記載されている危機管理項目に対して、地域防災計画とは別に「具体的な行動の内容」を定めた計画やマニュアルはありますか？

- ①ない
- ②特定の業務について部分的にある
- ③網羅的にある

自治体名がわかる形での公開： 可 不可

追加 I-2. 各自治体の「災害の危険性」や「災害の記録」などの情報を確認できる地域防災 Web のサービス「あなたの地域を知ろう」を公開 (https://all-bosai.jp/chiiki_pj/) しました。是非一度ご覧いただき、ご意見・ご要望等をいただけますでしょうか。

自由回答

II 災害情報システムの現状について

災害情報システムについて貴自治体の実態を教えてください。

ここでいう災害情報システムとは、災害時において被害状況や対応状況（避難所の開設状況など）を都道府県に報告する、貴庁内の各部署で共有する、あるいは、市区町村同士で共有することを目的とした、インターネット等の情報通信技術を用いた仕組み全般を指します。

追加 II-1. 現在、**貴自治体で保有していない、あるいは不十分と思う機能で**、今後、整備が**必要である**と思う機能について教えてください。（複数選択可）

- ①気象庁など上位機関（国の機関等）が提供する情報（地震情報や気象情報等）を把握する機能
- ②被害の状況を把握するためのセンサー、カメラなどを一元的に管理する機能
- ③住民や各出先機関などからの被害情報を整理・共有し、対応を支援する機能
- ④住民に対して、避難勧告など情報を伝達する機能
- ⑤避難所の開設、運営など住民避難に関する業務を支援する機能
- ⑥貴庁内部において、他の部局、出先事務所などと情報を共有する機能
- ⑦隣接自治体同士が、広域避難など広域な対応のために情報共有する機能
- ⑧上位機関（都道府県）に対して被害状況や対応状況を報告する機能
- ⑨過去の災害事例を閲覧し、災害対応の参考とする機能
- ⑩その他

自由回答

III 無人航空機（ドローン）の活用について

災害時の無人航空機（以下、ドローン）の活用について教えてください。災害時に限らず、平時においても活用が行われている場合も含まれます。

追加 III-1. ドローンは上空からの撮影等を容易に行うことができる機材ですが、ドローン自体を購入しただけで、何らかの課題を解決できる道具ではありません。そこで、貴自治体において、ドローン導入時に設定した意図・目的はどの程度達成されましたか？

- ①ドローンを導入していない
- ②導入したが、ほとんど利用されていない
- ③活用する予定はあるが、現時点では本番で運航する機会が得られていないため分からない
- ④想定していなかった何らかの原因（飛行性能が不十分、操縦練習機会が少ない等）により、現時点では予定していた意図・目的を達成できていない
- ⑤職員による運航、民間等への運航委託あるいは協力協定による運航も含めて、予定していた意図・目的を達成している、または達成できる見込みが大きい

添付資料 3： アンケート結果概要

I-1. 防災部局の名称

設問：防災担当部局の名称を教えてください；自由記述式

Table I-1 部局名称と件数(2件まで)

部局名称	件数	部局名称	件数
総務課	127	市民生活部 防災課	3
危機管理課	39	総務課 安全安心係	3
危機管理室	18	総務課 交通防災係	3
防災安全課	18	総務課 総務グループ	3
総務部 危機管理課	17	総務課総務係	3
総務部 総務課	16	総務部	3
総務課 危機管理室	14	総務部 危機管理室	3
防災危機管理課	14	総務部危機管理課	3
防災対策課	9	総務防災課	3
総務部 防災安全課	8	危機管理室 防災課	2
住民生活課	6	危機管理対策室	2
総務課 総務係	6	交通防災課	2
総務企画課	6	市長公室 危機管理課	2
防災課	6	市民生活部 市民安全課	2
総務課 防災係	5	住民課	2
総務課危機管理室	5	総務課 行政係	2
総務部 防災課	5	総務課 防災危機管理係	2
くらし安全課	4	総務課 防災危機管理班	2
危機管理防災課	4	総務課 防災対策係	2
総合防災課	4	総務課防災係	2
総務課 危機管理係	4	総務企画部 総務課	2
総務課 庶務係	4	総務財政課	2
総務課 消防防災係	4	総務部 消防防災課	2
総務課 防災交通係	4	総務部 総務課 危機管理係	2
総務政策課	4	総務部 総務課 防災係	2
環境防災課	3	総務部総務課危機管理室	2
危機管理局	3	地域安全課	2
危機管理部	3	防災危機管理局	2
危機管理部 危機管理課	3	防災交通課	2
市長公室 危機管理室	3	防災対策室	2

I-2. 職員数全体に占める防災担当職員の割合

設問：防災担当部局に所属する職員数を教えてください；数値記入式

分母(全職員数)は総務省統計による。兼任は0.5人に換算。

Table I-2 職員数全体に占める防災担当職員の割合 都道府県別統計量

都道府県	平均値	標準偏差	最小値	第1四分位点	中央値	第3四分位点	最大値	データ数
北海道	0.024	0.014	0.007	0.014	0.018	0.028	0.060	88
青森県	0.036	0.029	0.012	0.016	0.025	0.041	0.117	25
岩手県	0.026	0.020	0.006	0.013	0.021	0.034	0.074	21
宮城県	0.022	0.013	0.010	0.012	0.019	0.025	0.048	8
秋田県	0.014	0.007	0.005	0.010	0.012	0.019	0.027	13
山形県	0.026	0.016	0.009	0.014	0.018	0.038	0.056	16
福島県	0.035	0.028	0.006	0.015	0.027	0.047	0.091	19
茨城県	0.020	0.012	0.004	0.010	0.018	0.030	0.046	19
栃木県	0.015	0.008	0.005	0.008	0.012	0.020	0.028	10
群馬県	0.024	0.019	0.006	0.015	0.016	0.031	0.068	9
埼玉県	0.022	0.019	0.006	0.011	0.016	0.025	0.087	25
千葉県	0.012	0.005	0.006	0.009	0.011	0.014	0.026	22
東京都	0.016	0.008	0.002	0.009	0.015	0.022	0.035	26
神奈川県	0.017	0.008	0.007	0.012	0.018	0.024	0.031	9
新潟県	0.019	0.009	0.007	0.014	0.017	0.021	0.043	14
富山県	0.010	0.005	0.004	0.008	0.009	0.012	0.024	11
石川県	0.016	0.009	0.008	0.011	0.016	0.017	0.034	7
福井県	0.018	0.009	0.007	0.011	0.014	0.026	0.032	10
山梨県	0.034	0.045	0.005	0.016	0.021	0.032	0.167	11
長野県	0.020	0.017	0.005	0.008	0.016	0.022	0.069	31
岐阜県	0.018	0.012	0.004	0.009	0.013	0.023	0.051	24
静岡県	0.025	0.009	0.010	0.019	0.023	0.031	0.047	19
愛知県	0.019	0.011	0.008	0.012	0.016	0.021	0.053	21
三重県	0.022	0.015	0.007	0.013	0.014	0.034	0.049	11
滋賀県	0.017	0.007	0.007	0.013	0.020	0.021	0.028	7
京都府	0.016	0.007	0.008	0.010	0.014	0.022	0.027	7
大阪府	0.014	0.009	0.004	0.008	0.012	0.018	0.034	18
兵庫県	0.023	0.047	0.005	0.007	0.012	0.016	0.204	17
奈良県	0.061	0.057	0.010	0.017	0.031	0.087	0.174	11
和歌山県	0.033	0.037	0.009	0.014	0.023	0.031	0.150	13
鳥取県	0.031	0.036	0.012	0.014	0.018	0.022	0.105	6
島根県	0.021	0.008	0.007	0.018	0.020	0.023	0.034	8
岡山県	0.016	0.006	0.010	0.013	0.015	0.019	0.023	4
広島県	0.017	0.012	0.005	0.011	0.013	0.018	0.042	7
山口県	0.020	0.018	0.006	0.011	0.017	0.020	0.059	7
徳島県	0.022	0.004	0.019	0.020	0.021	0.025	0.027	6
香川県	0.015	0.007	0.005	0.010	0.013	0.021	0.026	8
愛媛県	0.016	0.006	0.006	0.011	0.015	0.020	0.024	12
高知県	0.040	0.033	0.013	0.019	0.023	0.059	0.114	9
福岡県	0.019	0.017	0.004	0.010	0.012	0.022	0.063	13
佐賀県	0.020	0.007	0.009	0.016	0.021	0.023	0.029	6
長崎県	0.008	0.003	0.005	0.007	0.008	0.009	0.013	7
熊本県	0.016	0.009	0.007	0.010	0.012	0.017	0.039	19
大分県	0.016	0.006	0.007	0.013	0.015	0.018	0.028	7
宮崎県	0.013	0.010	0.007	0.008	0.009	0.012	0.034	7
鹿児島県	0.025	0.031	0.005	0.009	0.013	0.022	0.097	14
沖縄県	0.012	0.009	0.005	0.007	0.008	0.014	0.042	16
全国	0.022	0.021	0.002	0.010	0.016	0.025	0.204	698

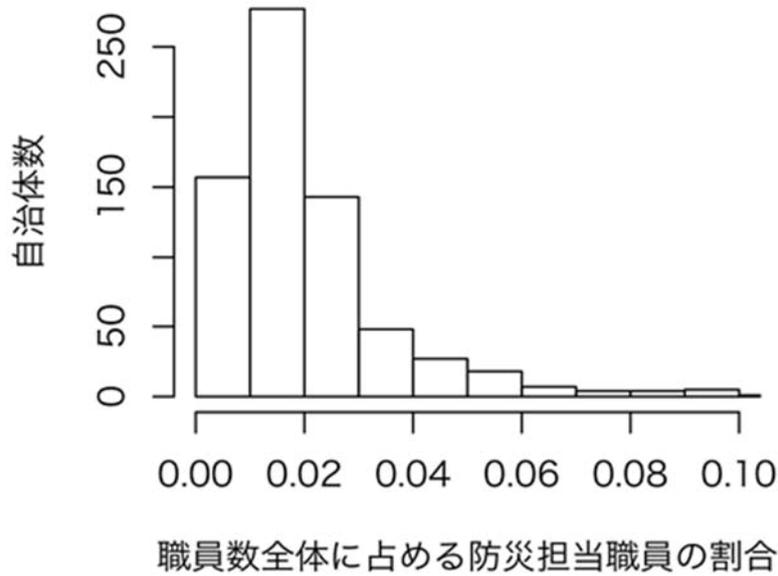


Fig. I-2-1 全国のヒストグラム

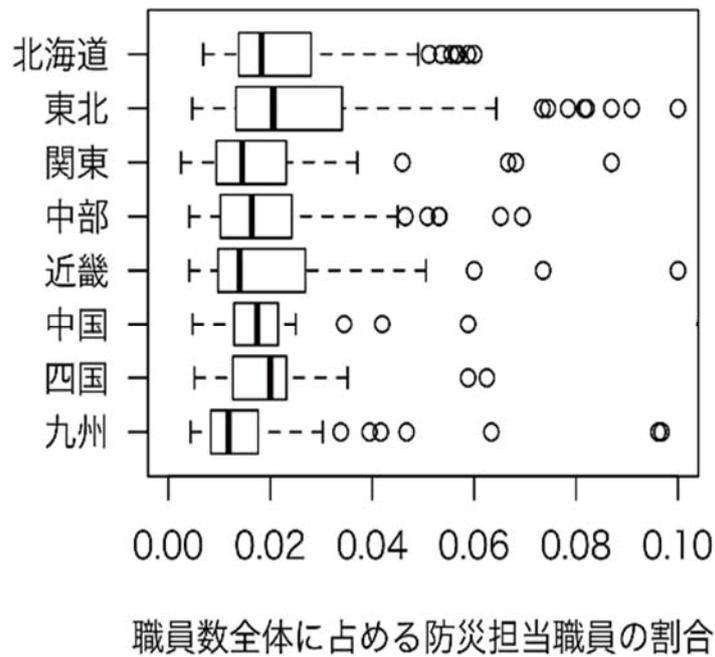


Fig. I-2-2 地方別箱ひげ図

I-3. 歳出総額に占める防災予算の割合

設問：防災担当部局の今年度の予算額はいくらですか？；数値記入式

分母(歳出総額)は総務省統計による。記入欄の単位は「千円」であったが「円」で記入したと思われる回答は適宜修正を行った。

Table I-3 歳出総額に占める防災予算の割合 都道府県別統計量

都道府県	平均値	標準偏差	最小値	第1四分位点	中央値	第3四分位点	最大値	データ数
北海道	0.040	0.039	0.005	0.009	0.036	0.042	0.166	17
青森県	0.040	0.025	0.006	0.029	0.035	0.048	0.096	11
岩手県	0.042	0.019	0.011	0.032	0.045	0.055	0.068	11
宮城県	0.023	0.014	0.007	0.015	0.022	0.029	0.041	4
秋田県	0.034	0.026	0.006	0.007	0.045	0.048	0.062	5
山形県	0.037	0.015	0.009	0.033	0.037	0.038	0.075	11
福島県	0.032	0.018	0.013	0.014	0.043	0.045	0.053	7
茨城県	0.049	0.059	0.006	0.008	0.039	0.042	0.199	9
栃木県	0.030	0.019	0.006	0.018	0.032	0.046	0.051	5
群馬県	0.028	0.016	0.016	0.022	0.028	0.033	0.039	2
埼玉県	0.051	0.018	0.005	0.044	0.057	0.062	0.069	11
千葉県	0.039	0.044	0.005	0.006	0.028	0.041	0.112	5
東京都	0.024	0.020	0.005	0.009	0.018	0.035	0.066	12
神奈川県	0.005	NA	0.005	0.005	0.005	0.005	0.005	1
新潟県	0.038	0.055	0.006	0.009	0.020	0.027	0.149	6
富山県	0.030	NA	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	1
石川県	0.005	NA	0.005	0.005	0.005	0.005	0.005	1
福井県	0.027	0.030	0.006	0.017	0.027	0.038	0.049	2
山梨県	0.056	0.064	0.006	0.019	0.046	0.049	0.180	6
長野県	0.047	0.042	0.007	0.029	0.034	0.043	0.177	17
岐阜県	0.048	0.023	0.013	0.036	0.043	0.052	0.110	14
静岡県	0.023	0.015	0.006	0.009	0.017	0.041	0.045	16
愛知県	0.025	0.018	0.005	0.009	0.020	0.036	0.055	11
三重県	0.098	0.063	0.005	0.066	0.126	0.128	0.164	5
滋賀県	0.047	0.023	0.023	0.034	0.039	0.052	0.093	7
京都府	0.042	NA	0.042	0.042	0.042	0.042	0.042	1
大阪府	0.027	0.010	0.020	0.024	0.027	0.031	0.034	2
兵庫県	0.019	0.013	0.006	0.009	0.019	0.029	0.032	4
奈良県	0.059	0.061	0.005	0.033	0.039	0.055	0.192	7
和歌山県	0.037	0.033	0.005	0.006	0.043	0.051	0.093	7
鳥取県	0.025	0.016	0.006	0.017	0.024	0.031	0.045	4
島根県	0.041	0.025	0.023	0.025	0.032	0.048	0.078	4
岡山県	0.024	NA	0.024	0.024	0.024	0.024	0.024	1
広島県	0.022	0.016	0.005	0.008	0.022	0.036	0.041	6
山口県	0.052	0.004	0.049	0.050	0.052	0.053	0.054	2
徳島県	0.059	0.042	0.030	0.035	0.041	0.074	0.107	3
香川県	0.027	0.014	0.017	0.022	0.027	0.032	0.037	2
愛媛県	0.032	0.021	0.008	0.012	0.040	0.047	0.058	7
高知県	0.024	0.014	0.009	0.015	0.020	0.035	0.047	9
福岡県	0.031	0.010	0.011	0.029	0.032	0.039	0.040	7
佐賀県	0.033	0.003	0.031	0.032	0.033	0.034	0.035	2
長崎県	0.035	0.005	0.029	0.033	0.038	0.038	0.038	3
熊本県	0.037	0.011	0.013	0.033	0.038	0.041	0.057	13
大分県	0.026	0.013	0.006	0.025	0.032	0.033	0.033	4
宮崎県	0.032	0.028	0.005	0.015	0.031	0.033	0.077	5
鹿児島県	0.032	0.048	0.007	0.009	0.015	0.025	0.148	8
沖縄県	0.026	0.036	0.005	0.007	0.009	0.018	0.090	5
全国	0.037	0.032	0.005	0.015	0.034	0.045	0.199	303

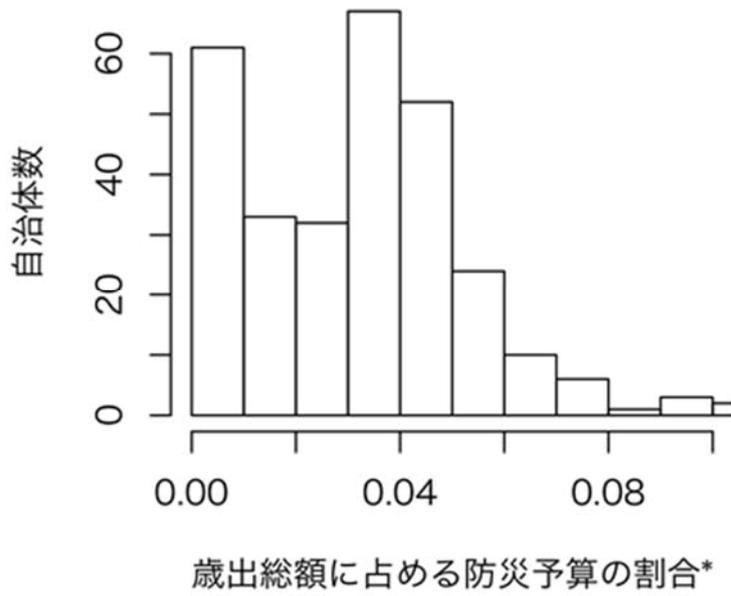


Fig. I-3-1 全国のヒストグラム

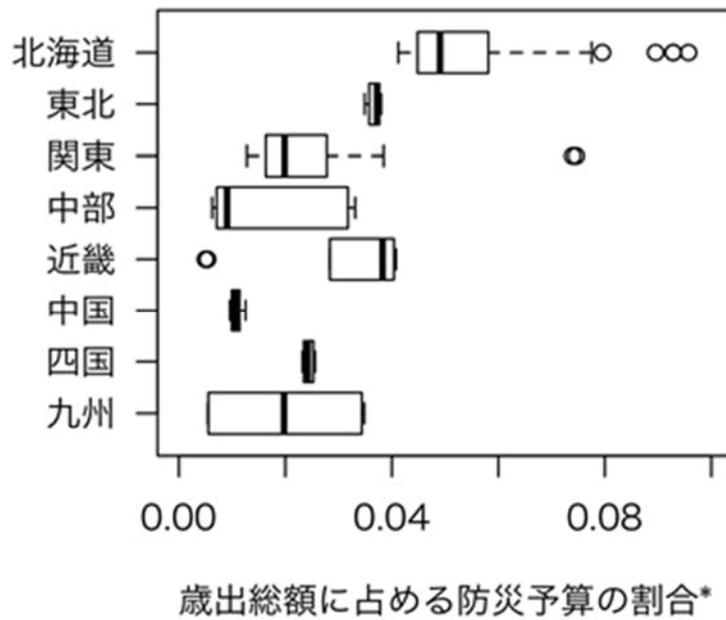


Fig. I-3-2 地方別箱ひげ図

I-4. 災害対策本部設置フロア

設問：災害対策本部を設置する予定の部屋は何階にありますか？；数値記入式

Table I-4 災害対策本部の設置フロア都道府県別統計量(単位:階)

都道府県	平均値	標準偏差	最小値	第1四分位点	中央値	第3四分位点	最大値	データ数
北海道	2.02	1.07	1	1.0	2.0	2.0	8	88
青森県	2.20	0.71	1	2.0	2.0	3.0	4	25
岩手県	2.81	1.12	2	2.0	2.0	3.0	6	21
宮城県	2.80	1.48	1	2.0	2.0	3.8	6	10
秋田県	2.54	1.13	1	2.0	3.0	3.0	5	13
山形県	2.25	0.93	1	2.0	2.0	3.0	4	16
福島県	2.17	1.65	1	1.0	2.0	2.0	8	18
茨城県	2.53	1.07	1	2.0	2.0	3.0	5	19
栃木県	2.20	1.55	-1	2.0	2.0	3.0	5	10
群馬県	2.11	1.05	1	1.0	2.0	3.0	4	9
埼玉県	2.50	0.91	1	2.0	2.5	3.0	5	26
千葉県	3.00	1.77	1	2.0	3.0	3.0	9	22
東京都	3.15	1.43	-1	2.3	3.0	4.0	6	26
神奈川県	3.27	1.56	2	2.0	3.0	3.5	7	11
新潟県	2.93	1.07	2	2.0	2.5	4.0	5	14
富山県	2.55	0.69	2	2.0	2.0	3.0	4	11
石川県	3.00	1.00	2	2.5	3.0	3.0	5	7
福井県	2.50	0.53	2	2.0	2.5	3.0	3	10
山梨県	2.00	1.18	1	1.0	2.0	2.5	4	11
長野県	2.37	0.89	1	2.0	2.0	3.0	5	30
岐阜県	2.46	0.88	1	2.0	2.0	3.0	4	24
静岡県	2.35	1.46	-1	1.0	2.0	3.3	5	20
愛知県	2.59	1.99	-1	1.3	2.0	3.0	8	22
三重県	3.20	1.48	2	2.0	2.5	4.0	6	10
滋賀県	2.43	0.53	2	2.0	2.0	3.0	3	7
京都府	3.14	1.46	2	2.0	3.0	3.5	6	7
大阪府	3.47	1.39	2	3.0	3.0	4.0	7	19
兵庫県	2.78	1.00	1	2.0	3.0	3.0	5	18
奈良県	2.46	1.37	1	1.5	2.0	3.5	5	11
和歌山県	2.69	1.18	1	2.0	3.0	3.0	6	13
鳥取県	2.17	1.17	1	1.3	2.0	2.8	4	6
島根県	2.50	1.41	1	1.8	2.0	3.3	5	8
岡山県	3.40	2.61	2	2.0	2.0	3.0	8	5
広島県	3.88	4.16	2	2.0	2.0	3.3	14	8
山口県	2.43	0.98	1	2.0	2.0	3.0	4	7
徳島県	2.17	1.17	1	1.3	2.0	2.8	4	6
香川県	2.75	1.16	1	2.0	3.0	3.0	5	8
愛媛県	3.25	1.36	1	2.0	3.0	4.3	5	12
高知県	2.22	1.30	1	1.0	2.0	3.0	4	9
福岡県	2.36	1.28	-1	2.0	2.5	3.0	4	14
佐賀県	2.33	0.52	2	2.0	2.0	2.8	3	6
長崎県	3.29	1.11	2	2.5	3.0	4.0	5	7
熊本県	1.95	0.62	1	2.0	2.0	2.0	3	19
大分県	4.14	2.27	2	2.5	3.0	5.5	8	7
宮崎県	2.29	1.38	1	1.5	2.0	2.5	5	7
鹿児島県	1.93	0.73	1	1.3	2.0	2.0	3	14
沖縄県	2.50	1.10	1	2.0	2.5	3.0	5	16
全国	2.54	1.33	-1	2.0	2.0	3.0	14	707

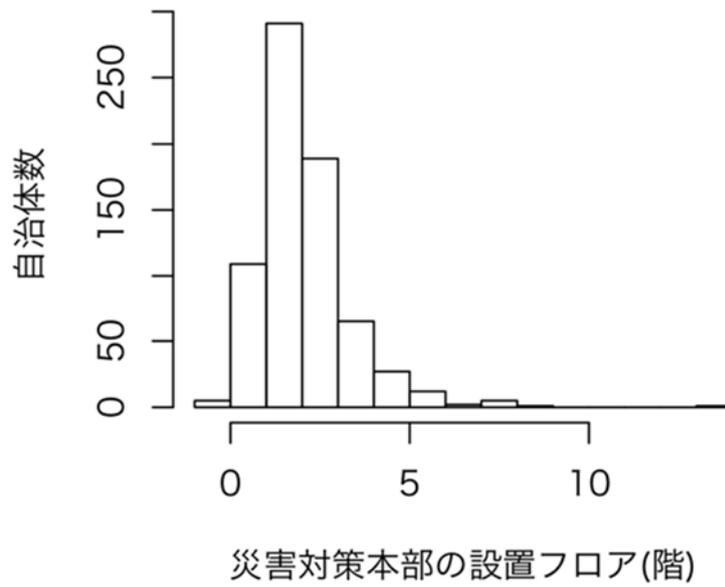


Fig. I-4-1 全国のヒストグラム

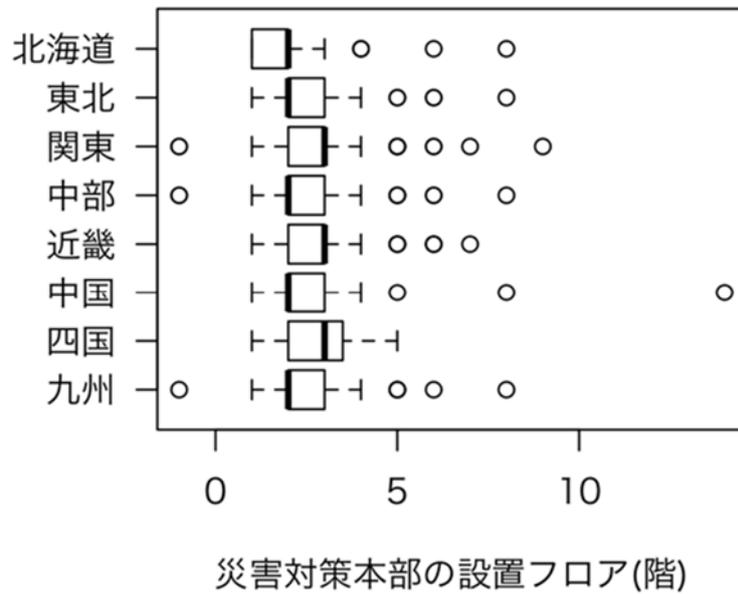


Fig. I-4-2 地方別箱ひげ図

I-5. 被災地派遣経験のある職員の割合

設問：一般行政職員のうち被災地への派遣経験がある職員は何人ぐらいいますか？；数値記入式

分母(全職員数)は総務省統計による。延べ人数(人日)を記入したと思われる回答があったがそのままとした。

Table I-5 被災地派遣経験のある職員の割合 都道府県別統計量

都道府県	平均値	標準偏差	最小値	第1四分位点	中央値	第3四分位点	最大値	データ数
北海道	0.041	0.072	0.000	0.000	0.002	0.051	0.362	86
青森県	0.066	0.083	0.000	0.008	0.038	0.097	0.284	24
岩手県	0.153	0.193	0.000	0.021	0.093	0.190	0.686	11
宮城県	0.039	0.053	0.000	0.014	0.021	0.036	0.165	8
秋田県	0.159	0.202	0.000	0.004	0.084	0.194	0.647	12
山形県	0.069	0.151	0.000	0.020	0.027	0.032	0.568	13
福島県	0.029	0.046	0.000	0.000	0.012	0.026	0.172	15
茨城県	0.073	0.081	0.000	0.005	0.055	0.113	0.292	18
栃木県	0.073	0.080	0.000	0.021	0.045	0.097	0.270	5
群馬県	0.051	0.039	0.002	0.016	0.037	0.089	0.096	2
埼玉県	0.029	0.035	0.000	0.006	0.018	0.036	0.159	24
千葉県	0.033	0.053	0.000	0.005	0.018	0.035	0.232	20
東京都	0.066	0.058	0.000	0.030	0.051	0.097	0.226	25
神奈川県	0.080	0.110	0.001	0.006	0.044	0.090	0.321	8
新潟県	0.093	0.079	0.014	0.052	0.069	0.102	0.300	6
富山県	0.086	0.085	0.001	0.028	0.068	0.109	0.263	1
石川県	0.036	0.030	0.000	0.020	0.026	0.050	0.089	1
福井県	0.183	0.323	0.000	0.015	0.098	0.142	1.075	2
山梨県	0.049	0.119	0.000	0.000	0.014	0.031	0.405	6
長野県	0.094	0.089	0.000	0.026	0.069	0.136	0.349	17
岐阜県	0.075	0.166	0.000	0.006	0.023	0.082	0.820	14
静岡県	0.090	0.069	0.028	0.036	0.078	0.105	0.306	19
愛知県	0.037	0.028	0.000	0.020	0.031	0.052	0.097	21
三重県	0.077	0.071	0.005	0.035	0.047	0.117	0.208	10
滋賀県	0.067	0.092	0.008	0.016	0.041	0.061	0.270	7
京都府	0.125	0.107	0.011	0.071	0.086	0.148	0.339	1
大阪府	0.054	0.081	0.006	0.014	0.032	0.050	0.356	18
兵庫県	0.284	0.287	0.003	0.073	0.226	0.348	1.149	16
奈良県	0.033	0.052	0.000	0.000	0.000	0.046	0.165	7
和歌山県	0.163	0.227	0.000	0.039	0.063	0.184	0.794	12
鳥取県	0.150	0.053	0.081	0.105	0.167	0.188	0.205	4
島根県	0.022	0.035	0.000	0.000	0.000	0.031	0.091	7
岡山県	0.046	0.036	0.013	0.016	0.043	0.073	0.084	4
広島県	0.079	0.072	0.007	0.031	0.052	0.116	0.202	7
山口県	0.142	0.105	0.051	0.084	0.092	0.192	0.297	2
徳島県	0.100	0.063	0.033	0.050	0.089	0.147	0.185	3
香川県	0.044	0.077	0.000	0.000	0.009	0.042	0.225	2
愛媛県	0.056	0.028	0.021	0.034	0.054	0.074	0.118	7
高知県	0.032	0.027	0.000	0.008	0.031	0.050	0.078	9
福岡県	0.154	0.138	0.000	0.067	0.129	0.178	0.521	12
佐賀県	0.106	0.038	0.053	0.078	0.112	0.132	0.151	2
長崎県	0.211	0.151	0.069	0.115	0.141	0.329	0.414	6
熊本県	0.361	0.408	0.014	0.042	0.144	0.606	1.176	13
大分県	0.070	0.061	0.017	0.037	0.043	0.078	0.199	4
宮崎県	0.101	0.069	0.013	0.061	0.096	0.123	0.227	5
鹿児島県	0.118	0.116	0.000	0.013	0.101	0.188	0.398	8
沖縄県	0.011	0.009	0.000	0.000	0.012	0.016	0.034	5
全国	0.086	0.144	0.000	0.011	0.039	0.096	1.176	529

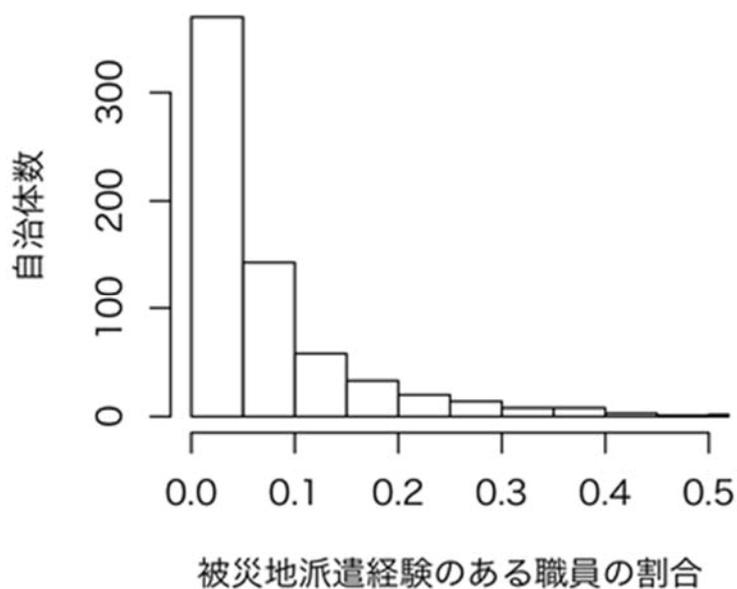


Fig. I-5-1 全国のヒストグラム

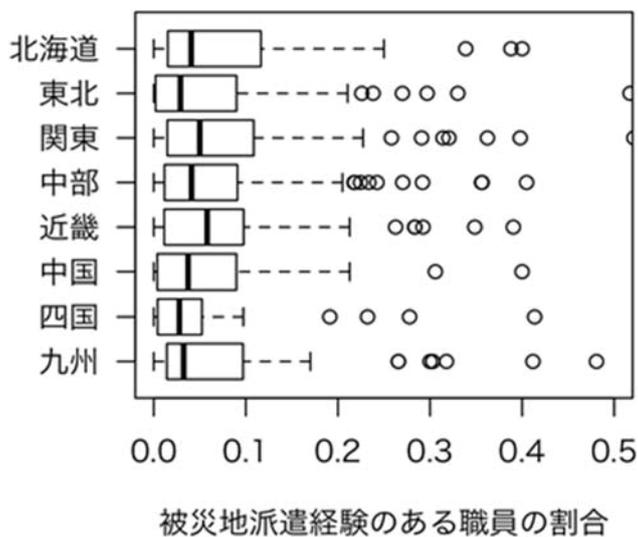


Fig. I-5-2 地方別箱ひげ図

I-6. 自治体外から通勤している職員の割合

設問：一般行政職員のうち貴自治体の外から通勤している職員は何人ぐらいいますか？；数値記入式
分母(全職員数)は総務省統計による。

Table I-6 自治体外から通勤している職員の割合 都道府県別統計量

都道府県	平均値	標準偏差	最小値	第1四分位点	中央値	第3四分位点	最大値	データ数
北海道	0.058	0.099	0.000	0.000	0.024	0.063	0.661	84
青森県	0.186	0.145	0.028	0.082	0.140	0.227	0.644	24
岩手県	0.150	0.150	0.000	0.058	0.080	0.212	0.500	20
宮城県	0.363	0.264	0.004	0.191	0.283	0.577	0.758	8
秋田県	0.121	0.146	0.000	0.036	0.072	0.112	0.476	11
山形県	0.285	0.193	0.000	0.159	0.260	0.402	0.616	15
福島県	0.251	0.229	0.072	0.129	0.161	0.288	0.939	15
茨城県	0.387	0.207	0.000	0.290	0.437	0.483	0.727	18
栃木県	0.234	0.105	0.068	0.192	0.221	0.246	0.455	10
群馬県	0.287	0.190	0.001	0.197	0.235	0.357	0.593	9
埼玉県	0.641	0.183	0.273	0.543	0.617	0.765	0.974	23
千葉県	0.455	0.249	0.002	0.266	0.466	0.619	0.939	21
東京都	0.548	0.348	0.000	0.282	0.679	0.800	0.974	23
神奈川県	0.504	0.269	0.007	0.421	0.524	0.639	0.900	9
新潟県	0.162	0.108	0.000	0.086	0.145	0.258	0.319	14
富山県	0.161	0.088	0.001	0.112	0.162	0.232	0.272	11
石川県	0.123	0.152	0.000	0.040	0.086	0.122	0.446	7
福井県	0.262	0.105	0.121	0.159	0.293	0.341	0.399	10
山梨県	0.158	0.097	0.000	0.108	0.176	0.229	0.283	11
長野県	0.171	0.120	0.029	0.094	0.132	0.210	0.595	29
岐阜県	0.380	0.261	0.000	0.157	0.357	0.503	0.857	24
静岡県	0.251	0.129	0.047	0.173	0.242	0.327	0.531	19
愛知県	0.367	0.244	0.000	0.145	0.407	0.568	0.789	20
三重県	0.243	0.127	0.099	0.157	0.201	0.310	0.529	10
滋賀県	0.465	0.265	0.111	0.272	0.472	0.656	0.813	7
京都府	0.537	0.247	0.046	0.485	0.602	0.659	0.820	7
大阪府	0.637	0.175	0.377	0.493	0.650	0.774	0.871	12
兵庫県	0.292	0.215	0.068	0.160	0.238	0.360	0.877	17
奈良県	0.514	0.226	0.073	0.454	0.542	0.629	0.824	8
和歌山県	0.285	0.109	0.095	0.227	0.287	0.372	0.449	12
鳥取県	0.272	0.131	0.123	0.177	0.248	0.369	0.447	6
島根県	0.060	0.051	0.000	0.000	0.085	0.092	0.125	8
岡山県	0.308	0.240	0.133	0.171	0.208	0.395	0.581	3
広島県	0.191	0.079	0.021	0.195	0.211	0.230	0.257	7
山口県	0.297	0.221	0.042	0.156	0.273	0.372	0.707	7
徳島県	0.181	0.121	0.100	0.117	0.141	0.166	0.423	6
香川県	0.269	0.196	0.051	0.092	0.280	0.440	0.485	8
愛媛県	0.107	0.125	0.000	0.025	0.054	0.138	0.313	12
高知県	0.221	0.125	0.088	0.125	0.166	0.336	0.391	8
福岡県	0.595	0.211	0.282	0.436	0.621	0.735	0.891	11
佐賀県	0.270	0.073	0.201	0.223	0.240	0.302	0.381	5
長崎県	0.134	0.114	0.000	0.052	0.152	0.180	0.323	7
熊本県	0.223	0.165	0.000	0.113	0.155	0.310	0.667	19
大分県	0.126	0.168	0.000	0.041	0.075	0.114	0.493	7
宮崎県	0.206	0.148	0.000	0.115	0.179	0.306	0.424	7
鹿児島県	0.052	0.064	0.000	0.000	0.024	0.077	0.194	14
沖縄県	0.243	0.271	0.000	0.000	0.077	0.436	0.712	13
全国	0.267	0.241	0.000	0.075	0.197	0.415	0.974	656

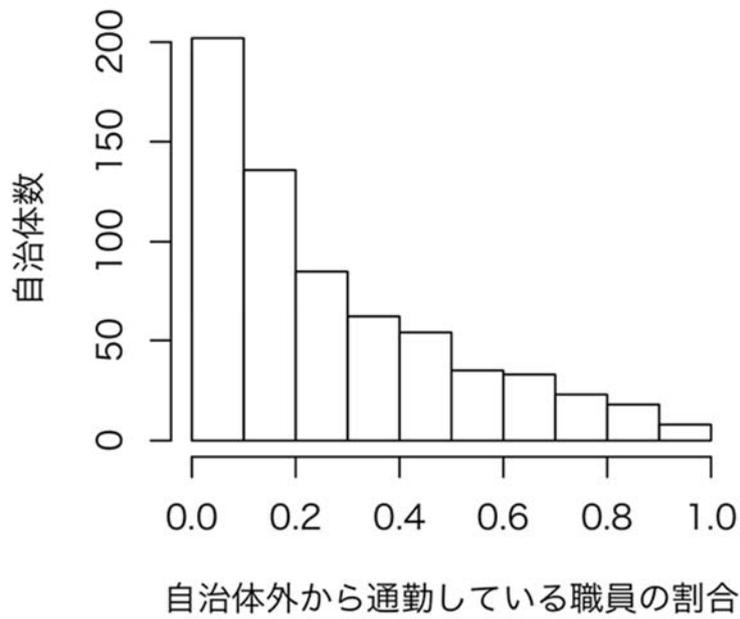


Fig. I-6-1 全国のヒストグラム

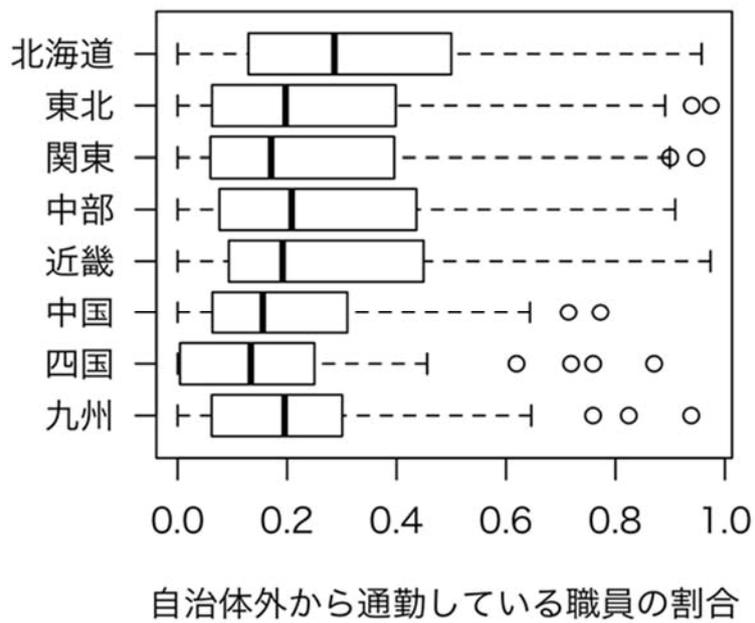


Fig. I-6-2 地方別箱ひげ図

I-7. 人口1万人あたりの指定避難所数

設問：指定避難所は何箇所ありますか？；数値記入式

分母(人口)は総務省統計による。

Table I-7 人口1万人あたりの指定避難所数 都道府県別統計量(単位:箇所)

都道府県	平均値	標準偏差	最小値	第1四分位点	中央値	第3四分位点	最大値	データ数
北海道	31.2	27.5	0.0	7.8	23.2	50.5	130.8	87
青森県	31.0	32.2	0.0	6.3	21.0	37.1	127.4	24
岩手県	19.1	15.2	3.1	11.7	16.9	20.6	72.0	21
宮城県	16.3	30.1	1.8	3.9	6.7	10.5	96.1	9
秋田県	17.5	19.6	4.6	6.8	10.6	15.4	77.6	13
山形県	16.9	22.4	0.6	6.7	8.8	12.9	88.6	16
福島県	33.6	39.0	2.8	12.0	17.9	46.0	168.5	18
茨城県	5.3	4.1	0.0	3.7	4.4	5.4	19.6	19
栃木県	9.4	6.4	2.8	5.2	7.3	12.6	22.3	10
群馬県	18.2	16.7	2.2	6.8	10.8	30.8	50.7	9
埼玉県	8.1	20.6	0.0	2.6	3.2	5.2	108.5	26
千葉県	4.9	3.0	0.0	2.8	4.6	5.7	12.0	22
東京都	8.4	17.6	0.0	1.6	2.2	3.3	67.1	26
神奈川県	1.8	1.7	0.0	1.3	1.5	2.1	6.3	11
新潟県	23.4	28.3	4.9	9.8	16.8	22.7	117.4	14
富山県	21.7	26.1	4.8	12.9	13.4	17.9	99.2	11
石川県	13.6	8.4	4.6	6.6	12.1	19.4	26.5	7
福井県	12.1	7.4	2.2	6.1	12.0	16.7	24.9	10
山梨県	26.9	24.0	3.1	7.7	14.5	49.1	70.9	11
長野県	37.1	49.4	0.0	10.2	19.8	37.1	225.4	31
岐阜県	19.8	26.2	4.3	8.7	13.2	18.7	135.4	24
静岡県	4.2	2.4	0.0	2.4	3.3	6.2	8.2	20
愛知県	5.0	2.8	0.0	2.7	4.6	7.5	9.6	22
三重県	9.3	4.8	3.4	5.2	10.8	11.6	16.9	11
滋賀県	6.0	3.2	0.0	5.1	6.1	8.0	9.6	7
京都府	8.1	8.9	1.6	3.0	6.3	7.4	27.5	7
大阪府	2.8	1.8	1.2	1.8	2.3	3.4	9.3	19
兵庫県	14.2	22.6	2.1	5.5	10.0	12.2	102.7	18
奈良県	93.7	120.0	2.7	6.1	15.1	164.3	331.3	11
和歌山県	34.1	36.7	2.7	9.4	20.0	46.8	130.2	13
鳥取県	23.4	19.0	9.3	11.2	13.4	31.6	55.8	6
島根県	51.5	47.3	10.0	21.3	38.6	54.6	152.0	8
岡山県	14.2	14.4	0.0	3.9	8.6	24.7	33.8	5
広島県	21.2	15.7	1.8	12.4	14.5	29.9	46.3	8
山口県	11.8	13.3	3.5	3.8	5.0	13.9	38.8	7
徳島県	51.0	32.5	16.0	21.3	52.4	80.1	85.1	6
香川県	11.8	12.4	2.7	5.0	9.2	11.2	41.2	8
愛媛県	22.4	17.2	2.9	10.8	16.8	27.9	55.6	12
高知県	45.0	44.5	11.1	16.9	25.5	37.8	127.1	9
福岡県	9.3	9.5	1.4	4.7	5.8	9.3	37.3	14
佐賀県	6.3	2.7	1.7	5.0	7.6	7.9	8.5	6
長崎県	20.8	29.8	5.1	5.4	10.4	15.9	87.6	7
熊本県	15.9	17.2	2.9	6.1	12.1	17.6	80.5	19
大分県	23.4	30.1	2.7	7.8	14.4	20.6	89.6	7
宮崎県	43.4	65.9	4.4	9.2	10.9	41.9	186.4	7
鹿児島県	58.7	75.4	3.9	13.8	23.9	65.2	225.6	14
沖縄県	18.1	25.6	0.0	2.1	8.6	18.7	87.8	16
全国	21.3	33.6	0.0	4.4	9.6	22.7	331.3	706

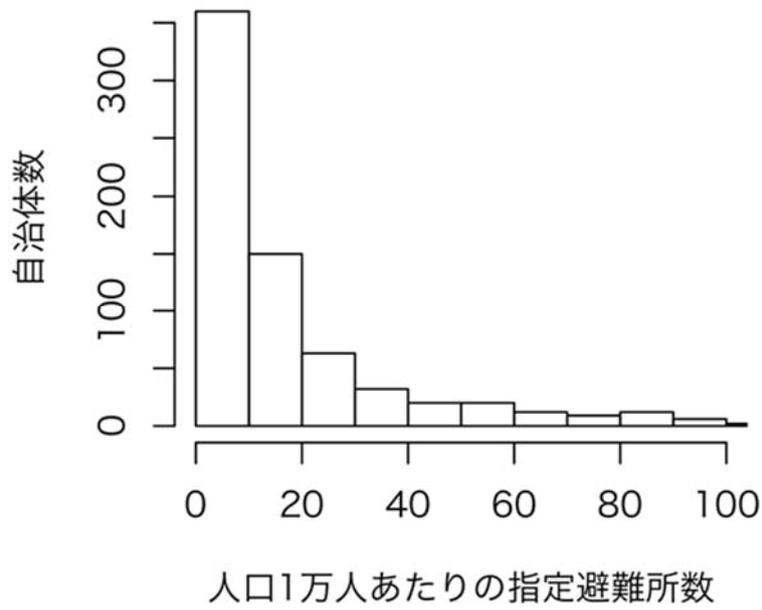


Fig. I-7-1 全国のヒストグラム

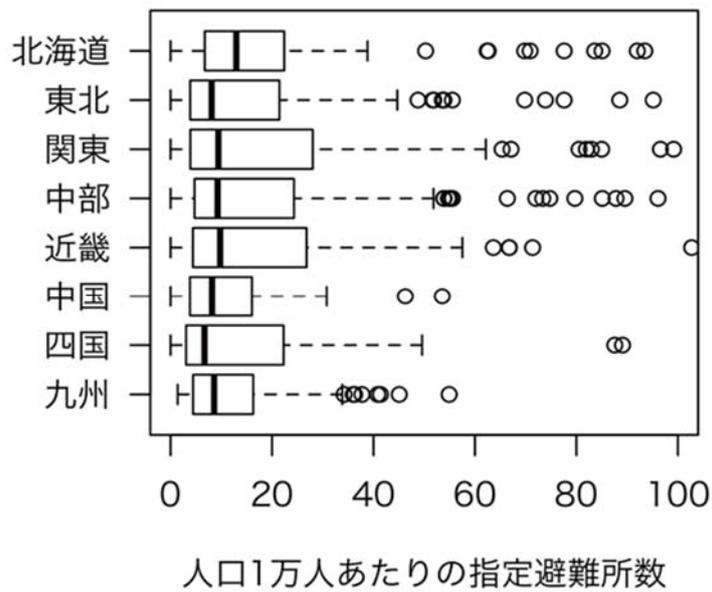


Fig. I-7-2 地方別箱ひげ図

I-8. 人口1人あたりの指定避難所定員

設問：指定避難所の定員は合計何人ですか？；数値記入式

分母(人口)は総務省統計による。

Table I-8 人口1人あたりの指定避難所定員 都道府県別統計量(単位:人)

都道府県	平均値	標準偏差	最小値	第1四分位点	中央値	第3四分位点	最大値	データ数
北海道	0.96	0.88	0.00	0.47	0.84	1.25	4.92	86
青森県	0.96	0.84	0.00	0.34	0.71	1.10	3.10	24
岩手県	0.60	0.65	0.15	0.23	0.45	0.65	3.20	21
宮城県	0.89	1.10	0.17	0.26	0.48	1.03	3.63	9
秋田県	1.08	1.49	0.16	0.45	0.67	0.81	5.84	13
山形県	0.28	0.22	0.00	0.16	0.21	0.36	0.94	16
福島県	0.74	0.78	0.12	0.24	0.41	0.84	3.21	17
茨城県	0.38	0.35	0.00	0.16	0.23	0.51	1.38	19
栃木県	0.46	0.37	0.16	0.22	0.34	0.48	1.37	10
群馬県	0.48	0.45	0.11	0.20	0.25	0.69	1.38	9
埼玉県	0.36	0.56	0.04	0.16	0.24	0.31	2.93	25
千葉県	0.45	1.22	0.00	0.10	0.16	0.31	5.86	22
東京都	0.36	0.44	0.06	0.14	0.19	0.26	1.84	23
神奈川県	0.25	0.22	0.00	0.14	0.19	0.33	0.79	10
新潟県	0.84	0.49	0.24	0.51	0.62	1.21	1.68	14
富山県	1.26	1.17	0.22	0.68	0.95	1.29	4.55	11
石川県	0.86	0.57	0.14	0.54	0.73	1.17	1.73	7
福井県	0.62	0.57	0.09	0.19	0.37	0.75	1.86	9
山梨県	0.57	0.50	0.05	0.21	0.35	0.93	1.66	11
長野県	0.53	0.39	0.00	0.27	0.40	0.71	1.57	31
岐阜県	0.49	0.28	0.00	0.28	0.44	0.67	0.98	24
静岡県	0.40	0.41	0.06	0.21	0.29	0.38	1.70	18
愛知県	0.22	0.28	0.00	0.08	0.13	0.23	1.21	22
三重県	0.32	0.25	0.09	0.13	0.24	0.38	0.76	10
滋賀県	0.14	0.15	0.00	0.00	0.15	0.22	0.38	7
京都府	0.47	0.49	0.09	0.18	0.21	0.59	1.47	7
大阪府	0.19	0.09	0.07	0.13	0.18	0.23	0.36	17
兵庫県	0.31	0.19	0.07	0.15	0.25	0.44	0.73	17
奈良県	1.07	1.14	0.01	0.36	0.65	1.25	3.82	11
和歌山県	0.46	0.25	0.09	0.35	0.40	0.52	1.04	11
鳥取県	0.50	0.24	0.26	0.28	0.48	0.67	0.80	6
島根県	1.06	0.52	0.43	0.71	0.94	1.28	2.04	8
岡山県	0.27	0.18	0.10	0.17	0.23	0.35	0.46	3
広島県	0.44	0.31	0.18	0.27	0.30	0.47	1.02	8
山口県	0.51	0.74	0.07	0.17	0.26	0.38	2.17	7
徳島県	0.78	0.49	0.27	0.48	0.64	0.97	1.64	6
香川県	0.26	0.14	0.14	0.15	0.24	0.29	0.54	8
愛媛県	1.16	0.99	0.14	0.35	1.07	1.50	3.33	12
高知県	0.41	0.18	0.18	0.27	0.42	0.49	0.68	9
福岡県	0.24	0.14	0.10	0.15	0.21	0.29	0.63	13
佐賀県	0.30	0.14	0.12	0.21	0.30	0.34	0.54	6
長崎県	0.68	0.98	0.13	0.24	0.27	0.50	2.88	7
熊本県	0.41	0.24	0.09	0.25	0.32	0.55	1.04	19
大分県	0.44	0.30	0.06	0.25	0.44	0.56	0.93	7
宮崎県	0.53	0.39	0.11	0.28	0.53	0.62	1.30	7
鹿児島県	0.81	0.79	0.09	0.41	0.45	0.94	2.71	13
沖縄県	0.29	0.26	0.00	0.09	0.20	0.50	0.67	14
全国	0.59	0.70	0.00	0.19	0.36	0.74	5.86	684

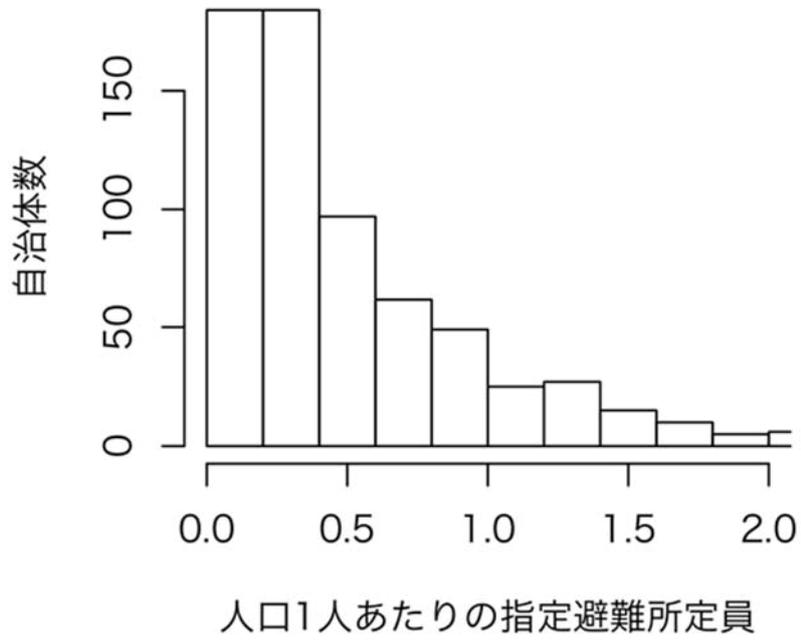


Fig. I-8-1 全国のヒストグラム

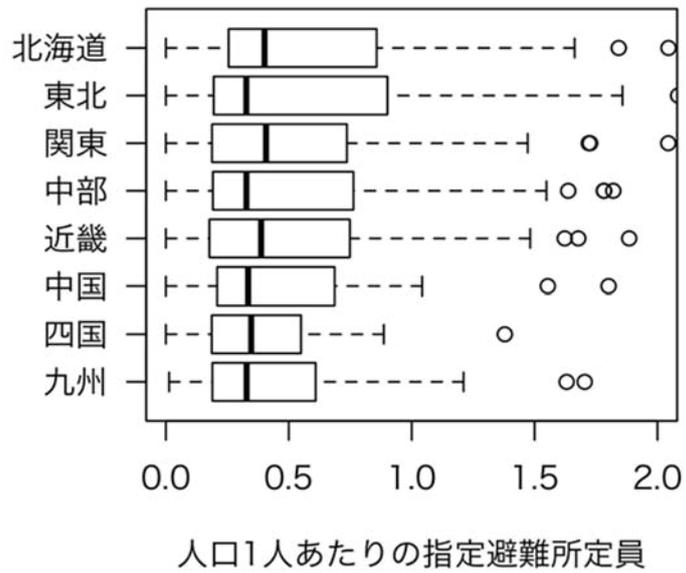


Fig. I-8-2 地方別箱ひげ図

I-9. 災害関連の協定数(対地方公共団体)

設問：他の地方公共団体と災害関係の協定を結んでいますか？；数値記入式

Table I-9 災害関連の協定数(対地方公共団体) 都道府県別統計量(単位:件)

都道府県	平均値	標準偏差	最小値	第1四分位点	中央値	第3四分位点	最大値	データ数
北海道	5.7	19.2	0	1.0	2.0	5.0	178	87
青森県	14.5	18.6	0	2.0	5.5	18.8	64	24
岩手県	10.7	12.3	1	2.0	6.0	11.0	41	21
宮城県	12.9	13.2	3	6.5	9.5	12.0	49	10
秋田県	15.5	12.1	1	5.0	11.0	25.0	33	13
山形県	9.3	11.6	1	3.0	4.0	10.3	37	16
福島県	8.1	15.8	0	1.0	2.0	5.5	64	19
茨城県	12.8	21.4	1	3.0	6.0	8.5	93	19
栃木県	13.5	11.3	2	5.5	12.5	16.5	41	10
群馬県	15.2	28.0	1	4.0	6.0	8.0	89	9
埼玉県	10.5	16.4	1	2.0	6.0	10.8	66	26
千葉県	16.6	19.6	0	4.0	9.0	18.0	56	22
東京都	11.3	13.7	1	3.0	8.0	11.8	63	26
神奈川県	56.7	93.8	8	12.0	15.0	27.0	287	11
新潟県	17.1	19.6	2	6.0	9.5	19.0	62	14
富山県	12.1	16.3	1	3.0	5.0	15.0	58	11
石川県	18.1	24.2	1	2.5	7.0	24.0	66	7
福井県	6.2	6.9	1	2.0	5.0	6.0	24	10
山梨県	19.6	40.5	1	3.5	4.0	12.5	140	11
長野県	5.7	5.0	0	2.5	4.0	7.5	25	31
岐阜県	17.0	40.3	1	1.8	4.0	10.0	186	24
静岡県	29.0	64.3	4	5.0	8.0	15.0	285	20
愛知県	14.0	11.3	2	6.5	12.5	16.5	54	22
三重県	43.8	116.8	2	3.3	4.5	13.8	376	10
滋賀県	12.7	11.4	6	7.0	9.0	11.0	38	7
京都府	9.0	5.6	0	6.0	10.0	13.0	15	7
大阪府	10.8	12.3	1	3.0	7.0	13.5	54	19
兵庫県	30.6	57.1	1	6.3	9.5	29.0	246	18
奈良県	7.9	12.4	1	2.0	2.0	5.0	39	11
和歌山県	7.4	8.3	0	3.0	4.0	9.0	26	13
鳥取県	8.7	8.5	2	2.5	5.0	12.8	23	6
島根県	25.8	62.6	0	1.0	1.0	7.0	180	8
岡山県	40.6	74.3	1	3.0	7.0	19.0	173	5
広島県	6.4	7.1	1	1.8	4.0	7.8	22	8
山口県	18.0	32.9	0	3.5	6.0	10.5	92	7
徳島県	10.0	9.1	1	3.5	9.0	12.3	26	6
香川県	4.3	3.8	1	2.0	3.0	4.5	13	8
愛媛県	14.0	30.5	1	2.8	4.5	10.0	110	12
高知県	10.7	11.4	1	4.0	5.0	13.0	36	9
福岡県	6.9	15.5	0	1.0	2.0	5.3	60	14
佐賀県	10.7	10.8	1	2.3	6.5	20.5	24	6
長崎県	5.6	5.3	1	2.0	4.0	7.0	16	7
熊本県	6.4	14.4	0	1.0	2.0	3.5	64	19
大分県	8.3	9.3	1	2.5	4.0	11.5	25	7
宮崎県	13.0	25.7	2	2.0	3.0	5.5	71	7
鹿児島県	6.6	11.6	0	1.0	3.5	4.0	43	14
沖縄県	2.9	4.8	0	0.0	0.0	4.0	13	16
全国	13.0	30.4	0	2.0	5.0	11.0	376	707

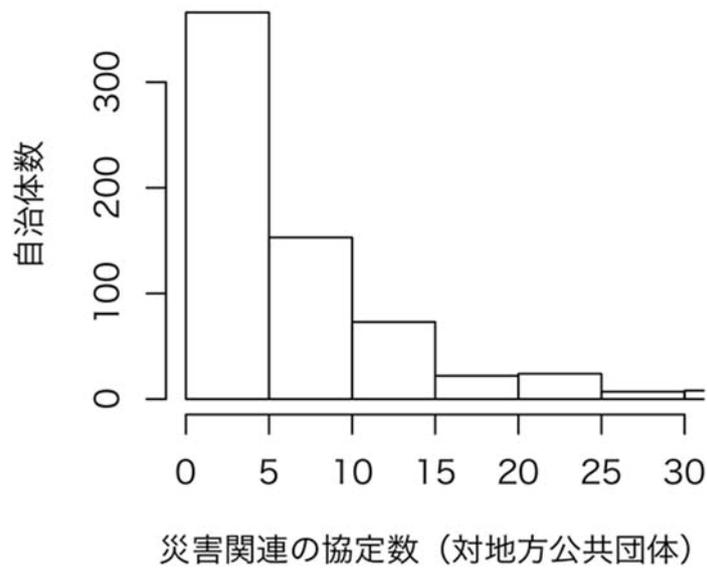


Fig. I-9-1 全国のヒストグラム

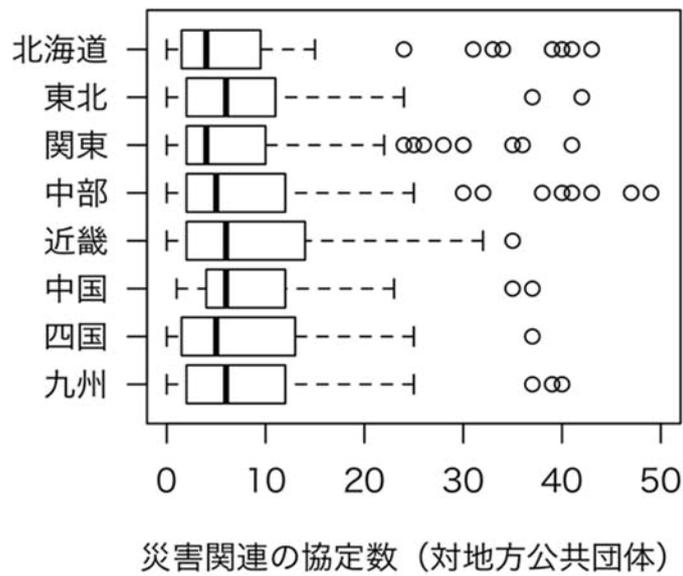


Fig. I-9-2 地方別箱ひげ図

I-10. 災害関連の協定数(対民間団体)

設問：民間組織と災害関係の協定を結んでいますか？；数値記入式

Table I-10 災害関連の協定数(対民間団体) 都道府県別統計量(単位:件)

都道府県	平均値	標準偏差	最小値	第1四分位点	中央値	第3四分位点	最大値	データ数
北海道	15.8	11.5	0	9.0	12.0	20.0	70	85
青森県	19.4	19.6	2	7.0	12.0	21.0	69	24
岩手県	14.8	12.5	0	5.0	11.0	26.0	41	21
宮城県	52.1	51.1	10	18.0	39.0	64.0	177	10
秋田県	20.9	10.3	6	13.0	20.0	25.0	47	13
山形県	20.8	18.1	0	9.5	18.5	25.3	76	16
福島県	12.0	18.9	0	1.5	4.0	14.0	69	19
茨城県	27.7	10.1	7	23.0	27.0	35.5	44	19
栃木県	26.8	17.9	6	16.3	22.0	31.8	62	10
群馬県	25.9	25.2	3	4.0	21.0	26.0	76	9
埼玉県	29.4	20.2	3	20.0	24.0	36.0	99	26
千葉県	45.5	32.8	9	24.5	34.5	68.3	135	22
東京都	60.2	47.6	0	30.3	54.0	78.3	200	26
神奈川県	115.9	150.4	16	54.0	62.0	93.5	554	11
新潟県	31.9	18.1	1	22.0	29.0	42.8	64	14
富山県	33.2	22.3	17	20.5	24.0	36.5	91	11
石川県	21.0	14.8	9	10.5	16.5	24.8	48	6
福井県	17.2	11.1	3	8.5	15.5	27.3	34	10
山梨県	20.6	21.5	0	8.0	13.0	23.0	62	11
長野県	21.8	17.3	0	7.5	14.0	34.0	63	31
岐阜県	31.8	22.1	0	18.0	26.0	40.0	89	23
静岡県	56.5	37.2	9	28.0	49.5	76.0	154	20
愛知県	51.2	42.1	12	29.3	35.5	63.3	200	22
三重県	40.1	18.3	6	30.8	45.5	52.3	63	10
滋賀県	47.9	44.8	17	17.5	40.0	50.0	143	7
京都府	33.0	20.7	0	23.5	36.0	42.0	64	7
大阪府	48.4	81.6	1	17.0	26.0	35.0	365	19
兵庫県	30.4	34.9	4	11.5	21.0	28.5	145	18
奈良県	17.2	19.3	2	4.0	13.0	19.5	65	11
和歌山県	39.5	30.8	3	24.5	30.0	45.0	123	12
鳥取県	21.8	12.4	8	12.8	22.0	26.0	42	6
島根県	14.5	24.9	0	3.5	5.0	11.3	75	8
岡山県	46.0	74.3	1	8.0	21.0	22.0	178	5
広島県	22.8	18.4	4	12.3	16.5	30.8	61	8
山口県	16.7	7.5	4	13.0	18.0	21.5	26	7
徳島県	33.7	43.0	2	16.3	19.5	24.3	120	6
香川県	37.1	19.1	5	26.8	38.5	51.8	61	8
愛媛県	31.0	20.1	6	18.5	25.0	41.3	74	12
高知県	28.6	23.4	5	19.3	25.0	29.0	81	8
福岡県	13.5	9.8	0	6.8	11.0	19.5	29	14
佐賀県	9.5	4.2	5	6.3	8.5	13.0	15	6
長崎県	21.9	25.3	2	4.0	16.0	27.0	73	7
熊本県	11.0	12.9	1	3.0	7.0	12.5	57	19
大分県	26.0	23.2	6	10.5	19.0	32.0	72	7
宮崎県	10.7	7.8	1	3.5	15.0	16.0	20	7
鹿児島県	9.3	7.5	0	2.8	9.5	12.3	22	14
沖縄県	17.9	38.2	0	1.0	3.0	15.0	154	16
全国	29.0	37.1	0	10.0	20.0	36.0	554	701

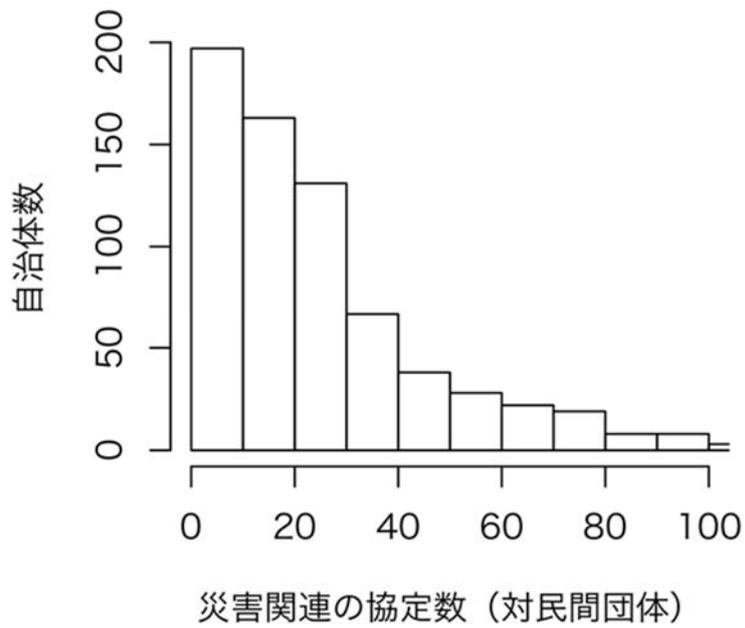


Fig. I-10-1 全国のヒストグラム

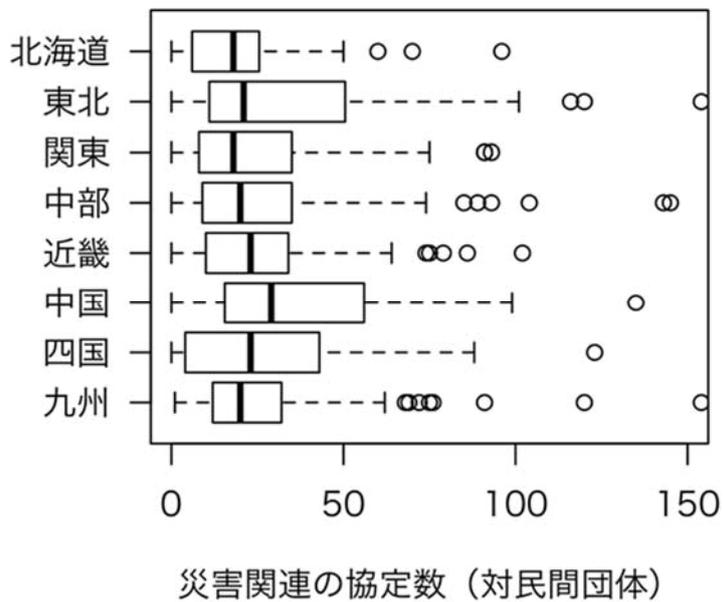


Fig. I-10-2 地方別箱ひげ図

I-11. 過去10年間の災害対策本部設置回数

設問：年度別・災害種別に災害対策本部が設置された回数(数字)をご記入ください。；数値記入式

Table I-11 過去10年間の災害対策本部設置回数 都道府県別統計量(単位:回)

都道府県	平均値	標準偏差	最小値	第1四分位点	中央値	第3四分位点	最大値	データ数
北海道	2.3	2.3	0	0.0	2.0	3.0	11	88
青森県	2.4	2.6	0	0.0	2.0	3.0	9	25
岩手県	10.5	19.9	0	3.0	6.0	9.0	95	21
宮城県	5.3	3.7	1	2.3	5.5	7.0	13	10
秋田県	3.8	4.3	0	0.0	2.0	7.0	12	13
山形県	2.6	1.9	0	1.8	2.0	3.0	7	16
福島県	4.4	4.7	0	1.0	4.0	6.0	18	19
茨城県	3.4	2.6	0	2.0	3.0	4.5	11	19
栃木県	2.3	1.3	0	2.0	2.0	3.0	5	10
群馬県	2.1	2.8	0	0.0	1.0	3.0	9	9
埼玉県	3.3	7.5	0	0.0	1.0	1.8	30	26
千葉県	1.7	1.9	0	1.0	1.0	2.0	9	22
東京都	8.7	21.4	0	1.0	1.0	3.5	88	26
神奈川県	3.1	4.3	0	0.5	1.0	4.5	13	11
新潟県	3.8	3.9	0	1.0	2.0	5.8	11	14
富山県	0.4	0.9	0	0.0	0.0	0.0	3	11
石川県	0.9	0.9	0	0.0	1.0	1.5	2	7
福井県	0.6	0.8	0	0.0	0.0	1.0	2	10
山梨県	2.5	2.5	0	0.0	2.0	5.0	6	11
長野県	1.7	2.0	0	0.0	1.0	2.5	9	31
岐阜県	2.0	2.6	0	0.0	1.0	2.0	10	24
静岡県	7.5	16.5	0	0.8	1.5	5.3	65	20
愛知県	34.0	24.2	0	14.3	34.5	50.0	91	22
三重県	34.9	22.6	4	16.5	30.0	57.5	69	11
滋賀県	2.1	2.7	0	1.0	1.0	2.0	8	7
京都府	14.1	22.0	0	2.0	2.0	18.5	56	7
大阪府	1.9	3.7	0	0.0	0.0	2.0	13	19
兵庫県	5.8	5.7	0	1.0	4.5	8.5	19	18
奈良県	2.4	4.3	0	0.5	1.0	2.0	15	11
和歌山県	3.2	5.9	0	0.0	1.0	2.0	20	13
鳥取県	3.3	1.5	2	2.3	3.0	3.8	6	6
島根県	1.3	1.2	0	0.8	1.0	1.5	3	8
岡山県	2.8	3.0	0	1.0	1.0	5.0	7	5
広島県	3.4	4.1	0	0.8	2.0	4.0	12	8
山口県	1.7	1.5	0	0.5	2.0	2.5	4	7
徳島県	14.2	19.4	3	3.5	6.5	11.8	53	6
香川県	0.1	0.4	0	0.0	0.0	0.0	1	8
愛媛県	29.5	22.6	0	7.8	31.0	53.0	62	12
高知県	6.1	4.6	0	3.0	7.0	9.0	13	9
福岡県	4.5	5.7	0	1.3	3.0	5.0	22	14
佐賀県	2.2	4.4	0	0.0	0.5	1.0	11	6
長崎県	0.7	0.8	0	0.0	1.0	1.0	2	7
熊本県	2.3	2.3	0	1.0	2.0	3.0	9	19
大分県	3.0	3.6	0	0.5	2.0	4.0	10	7
宮崎県	4.0	4.7	0	0.5	2.0	6.0	13	7
鹿児島県	3.1	4.0	0	0.0	2.0	4.8	14	14
沖縄県	1.1	1.3	0	0.0	1.0	2.0	4	16
全国	5.4	11.9	0	0.0	2.0	5.0	95	710

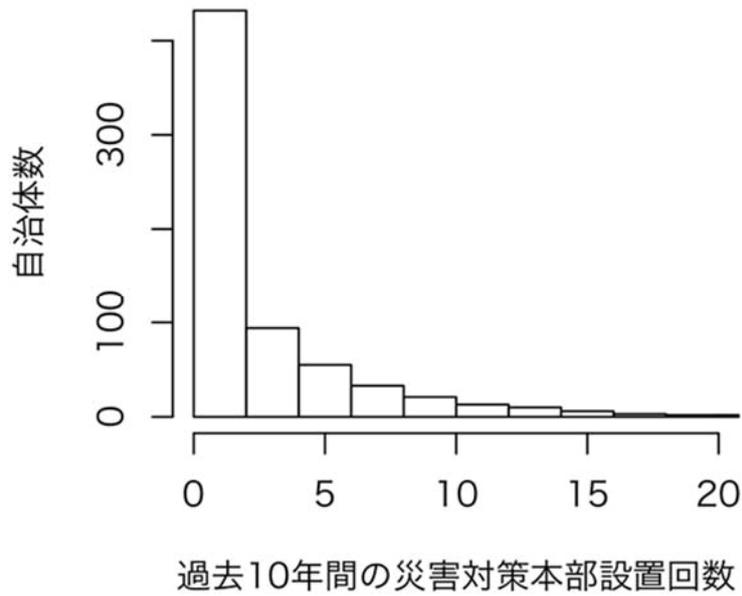


Fig. I-11-1 全国のヒストグラム

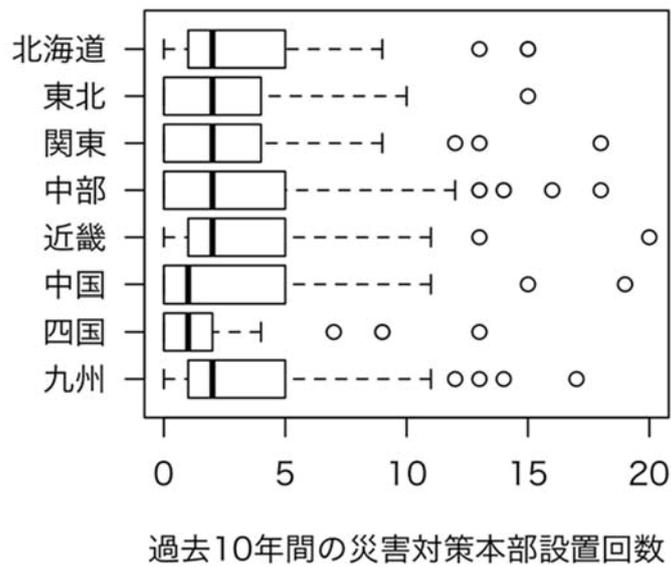


Fig. I-11-2 地方別箱ひげ図

I-12. 地域防災計画の公開状況

設問：地域防災計画をインターネット公開していますか；「はい」「いいえ」「未作成」からの択一式、「未作成」は0件だった。

Table I-12 都道府県別 地域防災計画の web 公開率

都道府県	公開率	都道府県	公開率
北海道	79%	滋賀県	100%
青森県	64%	京都府	100%
岩手県	81%	大阪府	100%
宮城県	70%	兵庫県	94%
秋田県	85%	奈良県	73%
山形県	69%	和歌山県	85%
福島県	53%	鳥取県	100%
茨城県	89%	島根県	75%
栃木県	80%	岡山県	100%
群馬県	89%	広島県	75%
埼玉県	92%	山口県	67%
千葉県	95%	徳島県	60%
東京都	96%	香川県	75%
神奈川県	100%	愛媛県	91%
新潟県	93%	高知県	75%
富山県	91%	福岡県	86%
石川県	86%	佐賀県	83%
福井県	100%	長崎県	67%
山梨県	100%	熊本県	37%
長野県	61%	大分県	100%
岐阜県	87%	宮崎県	43%
静岡県	80%	鹿児島県	57%
愛知県	100%	沖縄県	88%
三重県	91%	全国	81%

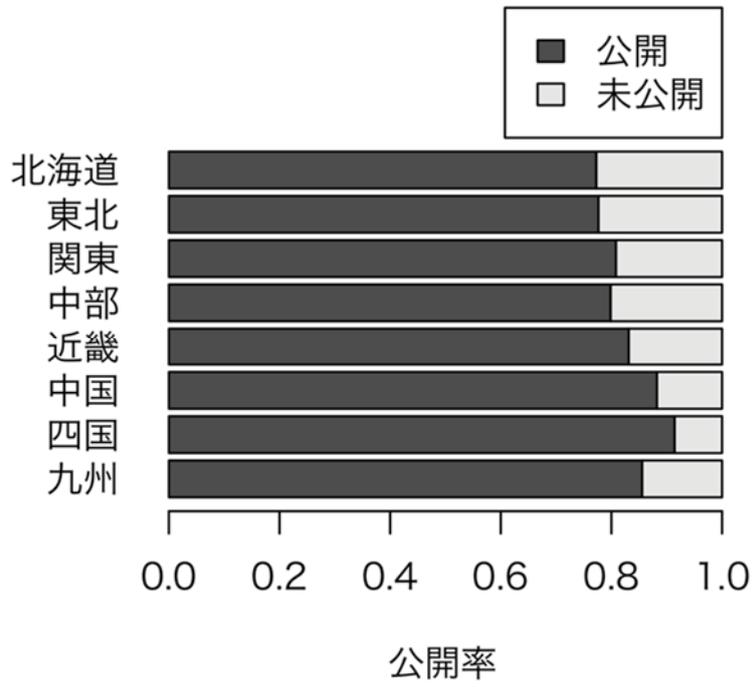


Fig. I-12 地方別の公開率

I-13. 過去10年間の地域防災計画更新回数

設問：地域防災計画の作成・改正年度に○をつけ、○の中に下記の【選択肢】から理由を選んで番号をご記入ください。新規作成年度に☆をつけ加えてください。；数値記入式。理由については未分析

Table I-13 過去10年間の地域防災計画更新回数 都道府県別統計量(単位:回)

都道府県	平均値	標準偏差	最小値	第1四分位点	中央値	第3四分位点	最大値	データ数
北海道	2.4	1.6	0	1.0	2.0	3.0	10	88
青森県	1.6	1.2	0	1.0	1.0	2.0	5	25
岩手県	4.4	3.1	1	2.0	4.0	6.0	10	21
宮城県	2.9	2.2	1	1.3	2.0	4.3	7	10
秋田県	1.9	1.0	1	1.0	2.0	2.0	4	13
山形県	2.2	1.1	1	1.0	2.0	3.0	4	16
福島県	2.0	1.3	0	1.0	2.0	2.5	5	19
茨城県	3.2	2.2	0	1.5	3.0	5.0	9	19
栃木県	3.9	3.6	1	1.0	2.5	6.8	10	10
群馬県	2.0	1.4	0	1.0	2.0	3.0	4	9
埼玉県	2.7	1.8	0	2.0	2.0	3.0	10	26
千葉県	3.1	1.6	1	2.0	3.0	4.0	8	22
東京都	4.1	2.8	0	2.0	3.0	5.0	10	26
神奈川県	4.5	1.9	2	4.0	4.0	5.0	9	11
新潟県	3.9	3.5	1	1.0	2.5	4.8	10	14
富山県	5.1	2.1	0	4.5	5.0	6.5	8	11
石川県	6.3	2.6	4	4.5	5.0	8.0	10	7
福井県	3.3	1.6	2	2.0	3.0	3.8	7	10
山梨県	3.8	3.2	0	1.5	3.0	4.5	10	11
長野県	3.5	2.8	0	1.0	2.0	5.5	10	31
岐阜県	4.4	3.5	0	1.0	3.5	6.5	10	24
静岡県	7.6	3.2	0	6.0	9.0	10.0	10	20
愛知県	9.0	2.4	1	10.0	10.0	10.0	10	22
三重県	4.3	3.1	1	1.5	3.0	6.5	10	11
滋賀県	4.4	2.6	1	3.0	4.0	5.5	9	7
京都府	5.0	3.4	0	3.0	5.0	7.0	10	7
大阪府	2.4	1.6	0	1.0	2.0	3.5	6	19
兵庫県	4.8	3.8	1	2.0	2.0	9.0	10	18
奈良県	2.0	2.0	1	1.0	1.0	2.0	8	11
和歌山県	4.8	3.7	0	2.0	3.0	8.0	10	13
鳥取県	3.2	2.1	1	2.0	2.5	3.8	7	6
島根県	4.9	4.0	1	2.0	2.5	9.3	10	8
岡山県	2.8	1.8	2	2.0	2.0	2.0	6	5
広島県	4.5	3.6	1	2.0	3.0	6.3	10	8
山口県	6.4	4.5	0	2.5	10.0	10.0	10	7
徳島県	2.3	0.5	2	2.0	2.0	2.8	3	6
香川県	4.3	2.9	1	2.0	3.5	5.8	9	8
愛媛県	2.9	2.2	1	2.0	2.0	3.0	9	12
高知県	1.9	0.8	1	1.0	2.0	2.0	3	9
福岡県	3.7	2.9	1	2.0	3.0	4.0	10	14
佐賀県	5.0	4.3	0	2.0	4.0	9.0	10	6
長崎県	7.6	3.2	3	5.0	10.0	10.0	10	7
熊本県	6.7	3.7	0	4.0	9.0	10.0	10	19
大分県	4.7	3.4	2	2.5	3.0	6.5	10	7
宮崎県	2.7	3.3	1	1.0	2.0	2.0	10	7
鹿児島県	3.2	2.8	1	2.0	2.0	3.8	10	14
沖縄県	2.3	2.4	0	1.0	1.5	2.3	10	16
全国	3.7	3.0	0	2.0	3.0	5.0	10	710

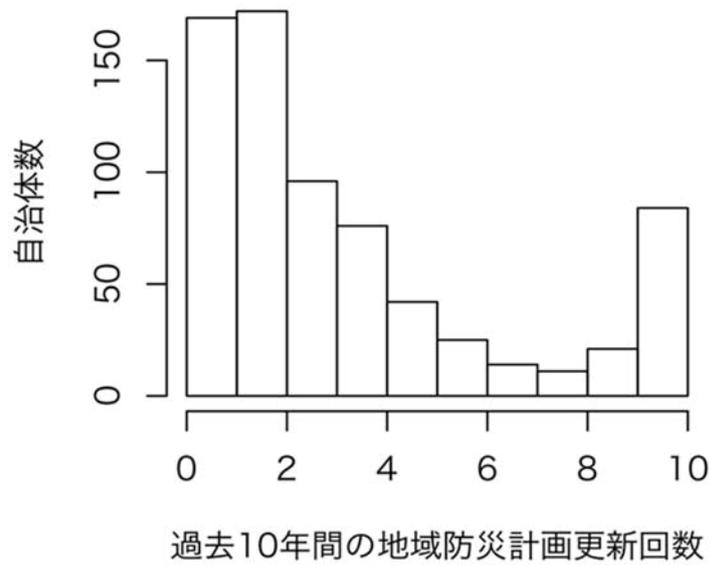


Fig. I-13-1 全国のヒストグラム

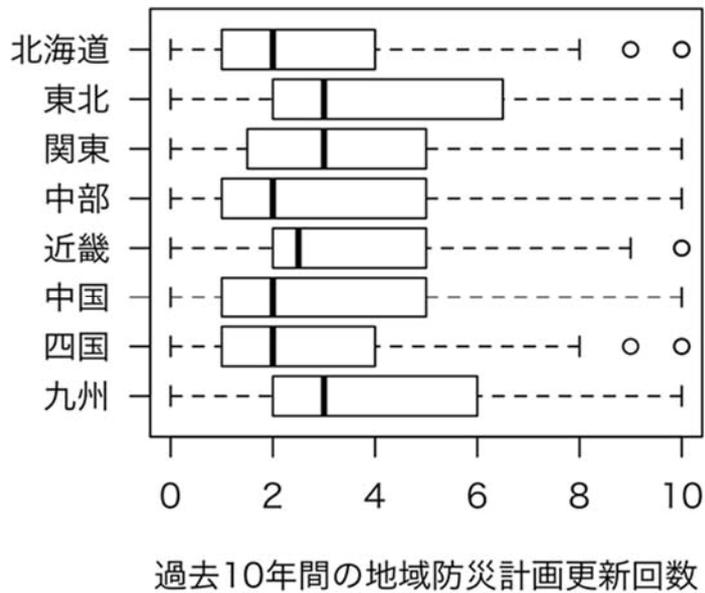


Fig. I-13-2 地方別箱ひげ図

追加 I-1. 地域防災計画に加え具体的な行動計画やマニュアルはあるか

設問：地域防災計画に記載されている危機管理項目に対して、地域防災計画とは別に「具体的な行動の内容」を定めた計画やマニュアルはありますか？(ない・特定の業務について部分的にある・網羅的にある)

Table 追加 I-1 都道府県別具体的な行動計画やマニュアルの有無

	ない	部分的	網羅的		ない	部分的	網羅的
北海道	36%	51%	14%	滋賀県	0%	100%	0%
青森県	38%	63%	0%	京都府	50%	25%	25%
岩手県	27%	73%	0%	大阪府	9%	36%	55%
宮城県	14%	43%	43%	兵庫県	18%	64%	18%
秋田県	20%	70%	10%	奈良県	14%	57%	29%
山形県	27%	27%	45%	和歌山県	33%	67%	0%
福島県	54%	46%	0%	鳥取県	33%	67%	0%
茨城県	8%	42%	50%	島根県	50%	25%	25%
栃木県	43%	29%	29%	岡山県	0%	67%	33%
群馬県	0%	100%	0%	広島県	0%	100%	0%
埼玉県	17%	75%	8%	山口県	33%	67%	0%
千葉県	18%	64%	18%	徳島県	0%	33%	67%
東京都	6%	76%	18%	香川県	33%	67%	0%
神奈川県	13%	50%	38%	愛媛県	10%	90%	0%
新潟県	17%	50%	33%	高知県	33%	67%	0%
富山県	25%	63%	13%	福岡県	45%	55%	0%
石川県	0%	100%	0%	佐賀県	50%	50%	0%
福井県	0%	86%	14%	長崎県	50%	33%	17%
山梨県	33%	56%	11%	熊本県	40%	40%	20%
長野県	24%	64%	12%	大分県	0%	75%	25%
岐阜県	13%	81%	6%	宮崎県	50%	50%	0%
静岡県	0%	62%	38%	鹿児島県	43%	43%	14%
愛知県	21%	57%	21%	沖縄県	43%	43%	14%
三重県	17%	67%	17%	全国	24%	59%	17%

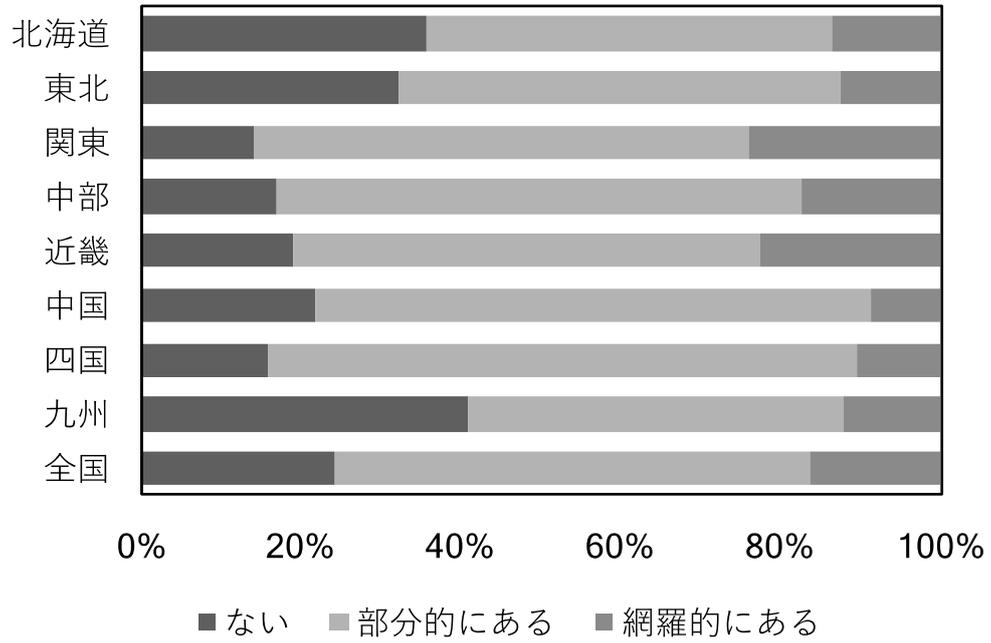


Fig. 追加 I-1 地方別の割合

I-14. 住民への情報発信の手段

設問：住民への情報発信の手段として導入しているものすべてにチェックをつけてください；複数選択式。選択肢「アナログ防災無線」「デジタル防災無線」「家屋設置型防災無線」「ホームページ」「SNS」「携帯キャリアのエリアメール」「メール配信」「コミュニティFM」「CATV」「インターネットラジオ」「広報車」「回覧板」

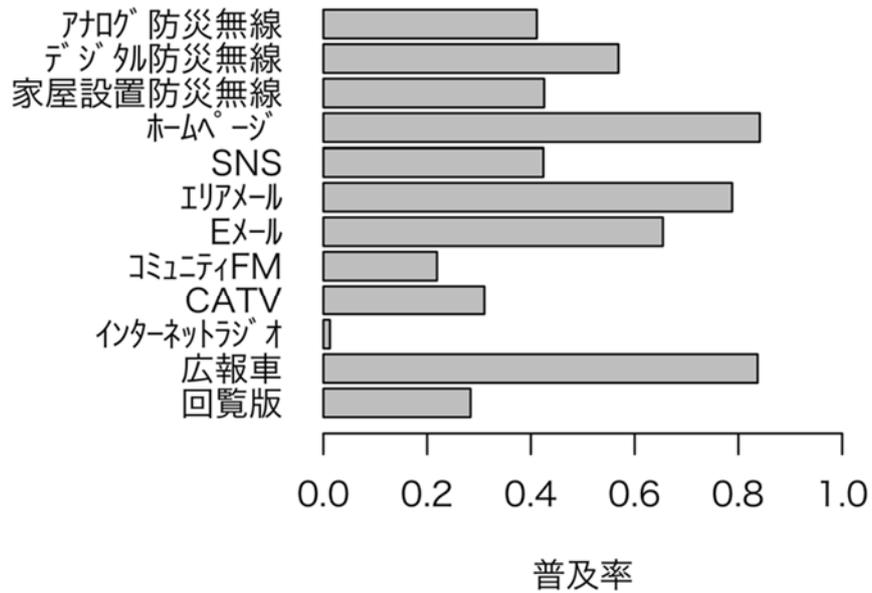


Fig. I-14-1 手段別の普及率(全国)

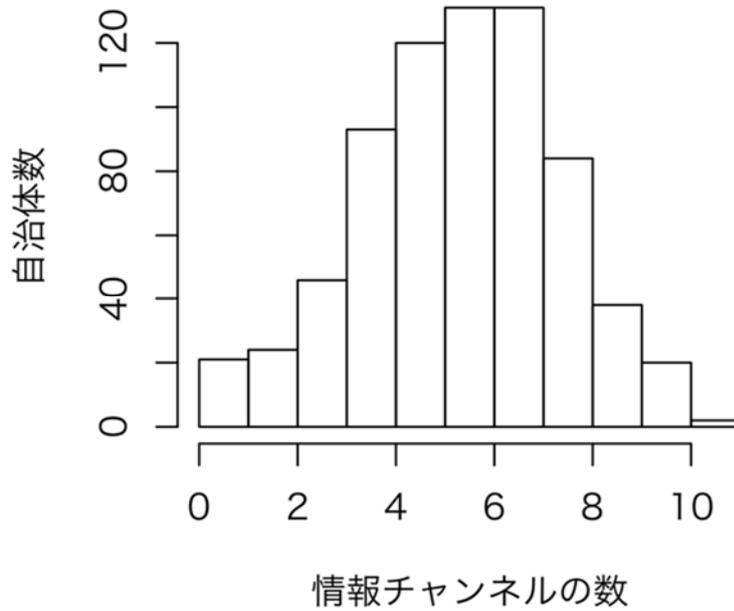


Fig. I-14-2 全国のヒストグラム

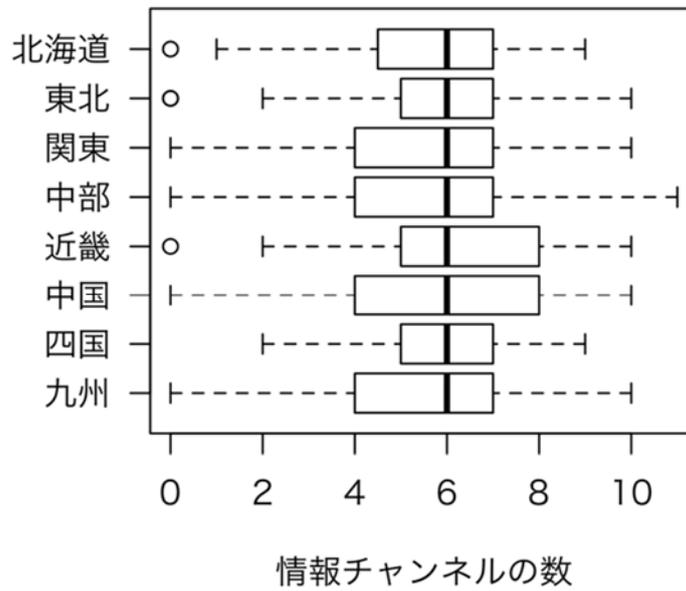


Fig. I-14-3 地方別箱ひげ図

I-15. 災害危険性の自己評価

設問：全国におおよそ1,700の自治体がありますが、貴自治体の災害危険性は高い方から数えて何番目ぐらいだと思いますか？；数値記入式.

Table I-15 災害危険性の自己評価 都道府県別統計量(単位:番)

都道府県	平均値	標準偏差	最小値	第1四分位点	中央値	第3四分位点	最大値	データ数
北海道	861.6	348.2	100	688	850	1000	1600	80
青森県	921.2	371.6	10	850	850	1200	1600	24
岩手県	871.4	453.5	100	800	1000	1200	1500	21
宮城県	806.2	412.7	50	763	850	888	1500	8
秋田県	1083.0	358.2	300	888	1000	1425	1500	12
山形県	1096.0	294.5	850	850	925	1350	1600	14
福島県	851.6	445.8	1	600	850	975	1600	16
茨城県	921.7	207.4	340	850	900	1000	1275	18
栃木県	1094.0	266.5	850	850	1000	1325	1500	8
群馬県	887.5	499.1	100	713	925	1125	1500	8
埼玉県	961.5	214.2	500	850	850	1000	1500	26
千葉県	747.4	325.5	100	600	850	875	1200	19
東京都	688.9	504.8	100	500	500	850	1600	18
神奈川県	715.0	263.6	250	588	850	850	1000	10
新潟県	753.6	356.5	50	700	850	888	1500	14
富山県	810.0	293.3	500	588	850	850	1500	10
石川県	971.4	467.1	200	775	850	1350	1500	7
福井県	975.0	258.5	500	850	1000	1000	1500	10
山梨県	835.0	233.4	400	850	850	963	1200	10
長野県	807.7	371.7	10	575	850	1000	1500	30
岐阜県	693.6	371.6	100	325	850	1000	1360	22
静岡県	360.7	291.7	5	125	400	550	850	15
愛知県	625.1	364.0	1	363	850	850	1300	19
三重県	550.0	448.1	100	200	400	825	1300	7
滋賀県	764.3	237.5	300	725	850	875	1000	7
京都府	658.3	330.8	100	513	850	850	900	6
大阪府	753.6	312.2	100	700	850	1000	1200	18
兵庫県	800.0	282.8	300	563	850	1000	1200	14
奈良県	827.3	175.2	500	850	850	925	1000	11
和歌山県	495.8	454.0	100	138	275	813	1500	12
鳥取県	810.0	185.1	500	850	850	850	1000	5
島根県	1031.0	405.3	500	813	850	1500	1500	8
岡山県	1140.0	334.3	850	850	1000	1500	1500	5
広島県	792.9	343.3	300	625	850	925	1300	7
山口県	1000.0	212.1	850	850	925	1075	1300	4
徳島県	566.7	278.7	200	350	600	813	850	6
香川県	862.5	331.4	150	825	875	1050	1200	8
愛媛県	409.0	366.7	50	100	270	763	1000	10
高知県	395.8	468.2	1	9	150	888	1000	8
福岡県	802.1	375.8	100	575	850	1000	1500	12
佐賀県	1038.0	188.7	850	963	1000	1075	1300	4
長崎県	1021.0	265.9	850	850	1000	1000	1600	7
熊本県	807.9	335.5	200	500	850	1000	1500	19
大分県	857.1	409.7	100	850	850	925	1500	7
宮崎県	816.7	397.1	350	588	850	850	1500	6
鹿児島県	765.0	226.1	200	738	850	850	1000	10
沖縄県	693.4	471.5	1	200	850	850	1500	15
全国	807.2	375.4	1	500	850	1000	1600	635

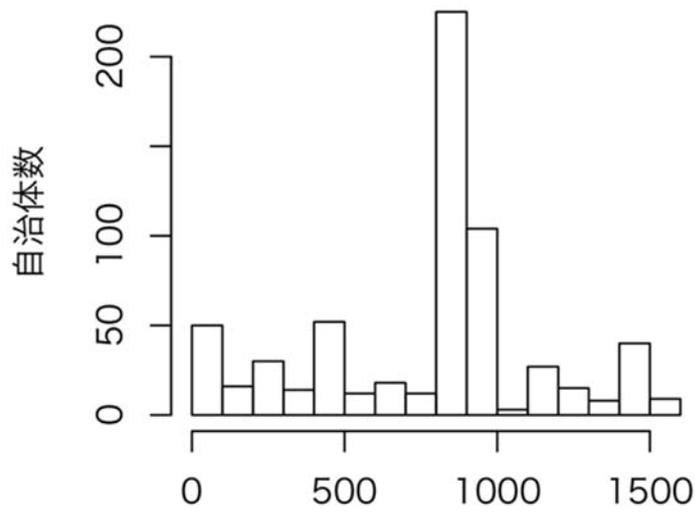
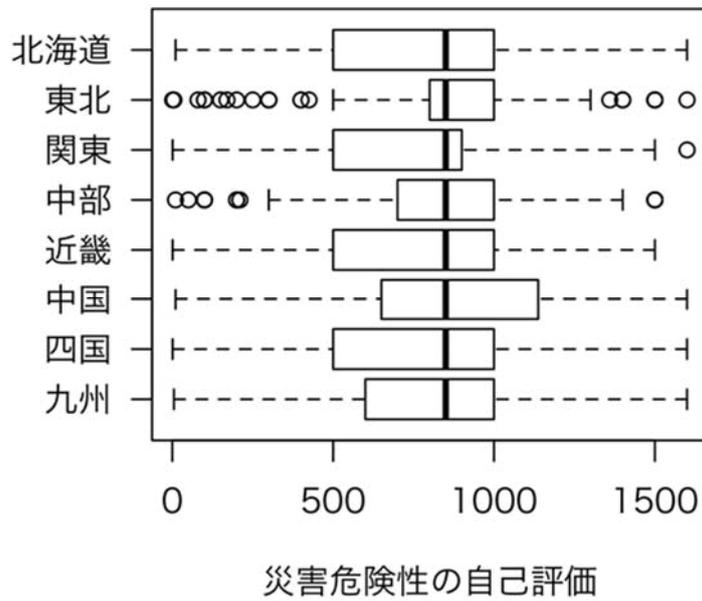


Fig. I-15-1 全国のヒストグラム



災害危険性の自己評価

Fig. I-15-2 地方別箱ひげ図

I-16. 回復力の自己評価

設問：同じく，貴自治体の災害からの回復力は高い方から数えて何番目ぐらいだと思いますか？；数値記入式

Table I-16 回復力の自己評価 都道府県別統計量(単位:番)

都道府県	平均値	標準偏差	最小値	第1四分位点	中央値	第3四分位点	最大値	データ数
北海道	864.6	327.7	100	850	850	1000	1650	79
青森県	889.6	292.7	300	850	850	1000	1500	24
岩手県	804.8	292.4	100	600	850	1000	1500	21
宮城県	446.2	399.0	10	78	450	850	850	8
秋田県	791.7	366.7	200	575	850	925	1600	12
山形県	925.0	419.1	100	850	925	1150	1500	14
福島県	793.8	339.5	100	788	850	863	1600	16
茨城県	858.4	282.7	1	850	850	1000	1275	18
栃木県	850.0	80.2	700	850	850	850	1000	8
群馬県	1119.0	350.4	500	963	1100	1425	1500	8
埼玉県	899.0	291.4	425	850	850	963	1600	26
千葉県	813.2	202.7	300	825	850	925	1100	19
東京都	705.6	458.5	50	500	675	850	1700	18
神奈川県	790.0	239.0	450	588	850	850	1200	10
新潟県	764.3	303.5	100	738	850	888	1200	14
富山県	890.0	405.4	100	850	850	1000	1600	10
石川県	985.7	237.5	850	850	850	1000	1500	7
福井県	965.0	274.9	500	850	850	1150	1500	10
山梨県	880.0	250.8	300	850	850	1000	1300	10
長野県	795.0	301.5	100	800	850	975	1500	30
岐阜県	820.0	227.6	170	850	850	975	1200	22
静岡県	644.7	354.1	50	350	800	925	1000	15
愛知県	901.3	264.1	425	825	850	950	1500	19
三重県	850.0	475.2	200	575	1000	1000	1600	7
滋賀県	921.4	135.0	850	850	850	925	1200	7
京都府	816.7	166.3	500	850	850	850	1000	6
大阪府	800.2	241.3	200	726	850	1000	1000	18
兵庫県	950.0	268.9	500	850	850	1000	1500	14
奈良県	891.0	416.8	1	850	850	1000	1700	11
和歌山県	968.2	353.0	100	850	1000	1200	1500	11
鳥取県	770.0	152.5	500	800	850	850	850	5
島根県	831.2	368.3	500	500	850	888	1600	8
岡山県	1100.0	257.4	850	950	1000	1200	1500	5
広島県	814.3	342.4	100	825	850	950	1200	7
山口県	837.5	235.8	500	763	925	1000	1000	4
徳島県	791.7	407.9	300	438	925	1000	1300	6
香川県	1088.0	342.0	800	850	850	1500	1500	8
愛媛県	974.0	336.5	340	850	925	1000	1500	10
高知県	781.4	372.9	1	763	850	1000	1200	8
福岡県	858.3	225.5	500	775	850	1000	1200	12
佐賀県	800.0	212.1	500	763	850	888	1000	4
長崎県	1007.0	269.9	850	850	900	1000	1600	7
熊本県	834.2	149.1	500	825	850	925	1000	19
大分県	892.9	73.2	850	850	850	925	1000	7
宮崎県	891.7	327.7	500	813	850	850	1500	6
鹿児島県	850.0	110.6	600	850	850	850	1000	10
沖縄県	1031.0	492.2	50	850	850	1500	1700	16
全国	855.6	315.5	1	850	850	1000	1700	634

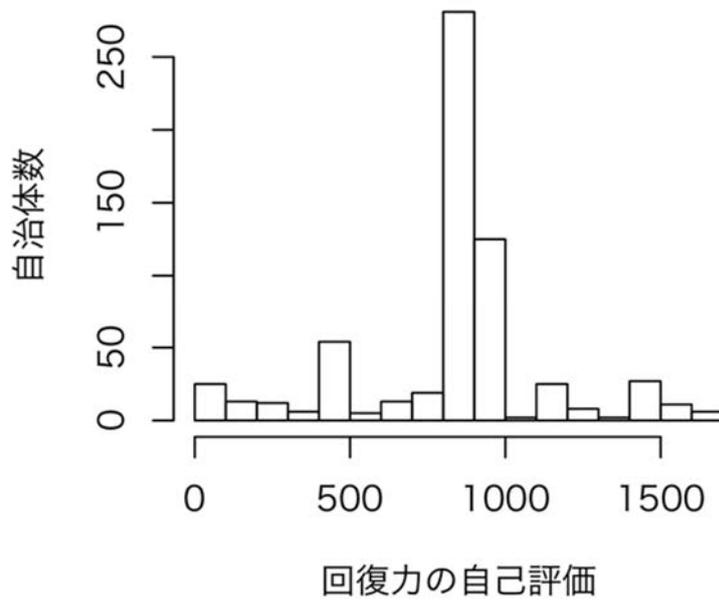


Fig. I-16-1 全国のヒストグラム

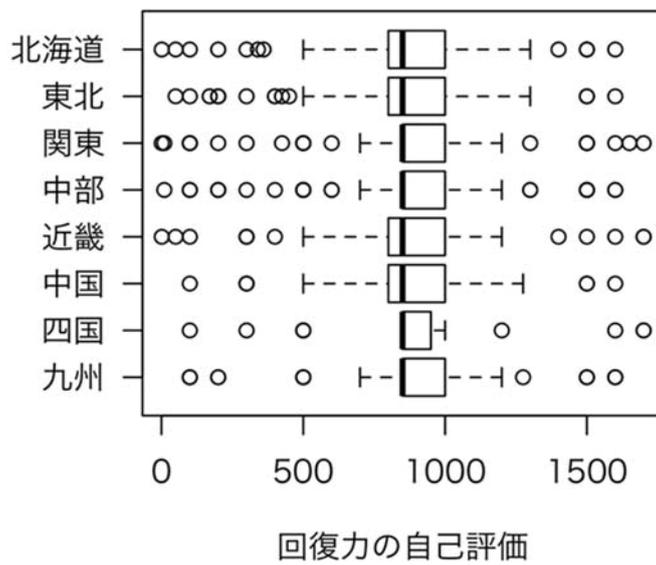


Fig. I-16-2 地方別箱ひげ図

I-17. 住民の防災意識の自己評価

設問：同じく，貴自治体の住民の防災意識は高い方から数えて何番目ぐらいだと思いますか？；数値記入式

Table I-17 住民の防災意識の自己評価 都道府県別統計量(単位:番)

都道府県	平均値	標準偏差	最小値	第1四分位点	中央値	第3四分位点	最大値	データ数
北海道	891.2	355.0	50	838	850	1000	1700	80
青森県	1000.0	295.6	300	850	850	1200	1500	24
岩手県	646.9	325.2	10	425	850	900	1000	21
宮城県	756.2	273.1	200	725	850	888	1000	8
秋田県	895.8	385.8	300	763	875	1125	1500	12
山形県	907.1	447.2	100	813	850	1275	1500	14
福島県	790.6	427.9	100	575	850	863	1650	16
茨城県	866.7	298.7	1	850	850	1000	1275	18
栃木県	962.5	174.7	700	850	1000	1000	1300	8
群馬県	1100.0	319.6	700	850	1000	1425	1500	8
埼玉県	967.3	328.0	300	850	850	1000	1700	26
千葉県	794.8	308.0	1	700	850	925	1300	19
東京都	575.0	396.0	50	300	500	850	1500	18
神奈川県	720.0	275.1	250	500	850	850	1200	10
新潟県	739.3	392.3	100	400	850	975	1500	14
富山県	960.0	300.7	500	850	925	1000	1700	10
石川県	871.4	306.7	500	775	850	850	1500	7
福井県	856.0	349.8	300	620	850	1000	1500	10
山梨県	980.0	182.9	850	850	850	1150	1300	10
長野県	841.3	332.7	10	850	850	1000	1500	30
岐阜県	801.4	287.9	170	700	850	1000	1500	22
静岡県	462.8	327.2	2	185	500	825	850	15
愛知県	730.3	308.7	50	500	850	850	1300	19
三重県	864.3	241.0	400	850	850	950	1200	7
滋賀県	821.4	152.4	500	850	850	850	1000	7
京都府	683.3	302.8	100	663	850	850	850	6
大阪府	894.7	272.1	100	850	950	1000	1300	18
兵庫県	875.0	277.9	300	763	850	1000	1500	14
奈良県	818.3	338.3	1	775	850	1000	1200	11
和歌山県	754.5	509.6	50	300	850	1000	1500	11
鳥取県	810.0	185.1	500	850	850	850	1000	5
島根県	706.2	436.2	100	400	825	1000	1300	8
岡山県	1240.0	251.0	1000	1000	1200	1500	1500	5
広島県	864.3	232.2	500	850	850	850	1300	7
山口県	1088.0	283.9	850	963	1000	1125	1500	4
徳島県	673.3	346.5	100	510	845	850	1000	6
香川県	1169.0	334.8	700	963	1100	1500	1600	8
愛媛県	884.0	298.3	340	850	850	1000	1500	10
高知県	575.1	499.1	1	88	675	850	1400	8
福岡県	860.4	376.8	300	631	925	1025	1500	12
佐賀県	950.0	331.7	500	875	1000	1075	1300	4
長崎県	957.1	73.2	850	925	1000	1000	1000	7
熊本県	844.7	232.7	500	700	850	1000	1300	19
大分県	971.4	239.5	850	850	850	950	1500	7
宮崎県	758.3	208.4	500	588	850	850	1000	6
鹿児島県	740.1	323.6	1	638	825	850	1200	10
沖縄県	1056.0	430.8	100	850	925	1425	1700	16
全国	844.5	347.5	1	800	850	1000	1700	635

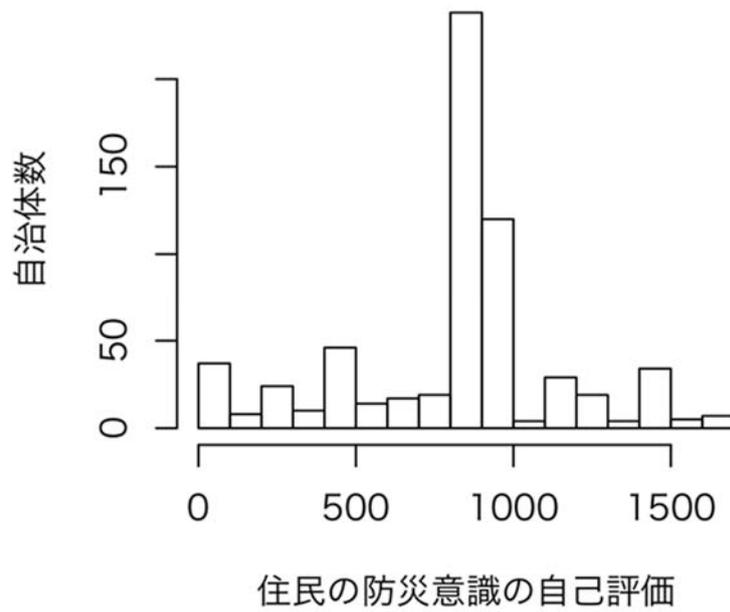


Fig. I-17-1 全国のヒストグラム

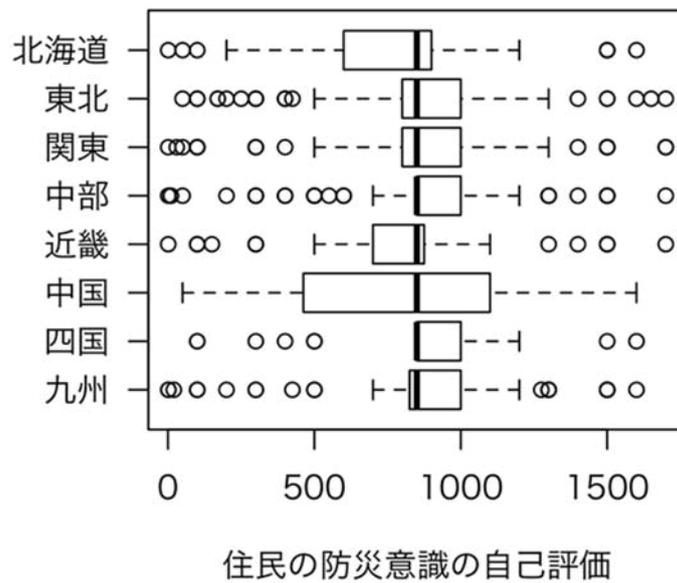


Fig. I-17-2 地方別箱ひげ図

追加 I-2. 地域防災 web に対する意見や要望

設問：各自治体の「災害の危険性」や「災害の記録」などの情報を確認できる地域防災 Web のサービス「あなたの地域を知ろう」を公開 (https://all-bosai.jp/chiiki_pj/) しました。是非一度ご覧いただき、ご意見・ご要望等をいただけますでしょうか。

回答内容

「あなたの地域を知ろう」を確認しました。類似町村のデータ等、参考になりました。「この Web サイトのセキュリティ証明書には問題があります。」という表示になり、閲覧が続行できなくなりました。「洪水」では、新たな重信川氾濫の浸水想定が反映されていません。「災害に関する地図」で地震と液状化や津波といった関連する災害のデータを重ね合わせられると良い。「災害に関する地図」に、避難所避難場所の情報を追加してほしい。「災害に関する地図」の「災害危険性」の各データについて、自治体がハザードマップに使用している被害想定データと異なっている。「確率論的地震動予測地図」は、そのページ内に公表年月日が記されていない。「液状化」のデータは 2005 年と、データが古い。類似の市区町村が出るのは良い。「災害に関する地図」の表示を詳細に（正確に）しないと、利用者に誤解を与えることにもつながるので留意が必要（防災マップと位置が異なる）「災害の危険性」における 5 段階評価において、自町の位置づけは把握できるが、どの危険度に該当しているのかが分かりづらい。「災害の危険性」については、5 段階で表示している意味がわからない。市内でも地域によって災害発生危険度は違うため、そもそも市町単位で表示することが間違っていると思う。「災害の危険性」の情報については、出典が判りづらく、通常用いているデータと異なっているため、市民に勧めづらい。「災害の危険性」地形の割合などの数値が算出されているが、火山の有無は明白だが、数値が低いことで過度な安心（起こらない）となり、防災行動につながらないことにならないか危惧する。「災害の記録」なし「災害の記録」について、どの災害規模で掲載されるのか、その基準は不明だが、平成 26 年に発生したひょうの記録等も載っているとなお良いと思う。「災害の危険性」については、地震火山津波等一目で危険度がわかるので見やすい。「災害の記録」等のデータが古い「選択した自治体の情報を見る」のボタンの下半分が見えていない。災害の記録が PDF とリンクしていない。（開けない。）「類似の市区町村」は、本市が他自治体の防災に係る取組等について参考にしようとする際、調査対象の絞り込みに役立つと考えられる。H16 福井豪雨災の記載をお願いしたい。PDF にできませんか。カテゴリー別で見やすくまとめてあり、大変わかりやすい。グラフの見方など、解説がもっとわかりやすく見られるとより良いかと思えます。グラフや地図で視覚的に見やすい。災害の記録が充実すると、参考資料として活きると思う。このサイトは、行政が防災対策を検討する上でのポータルとなるサイトになり得ると思います。しかし、情報を「どう活用し」「何を伝えたいか」といったポリシーや意図については、各自治体により異なると思われる。自治体の防災対策のための判断材料の一つとして、地勢、人口密度、インフラの状況を含め、多重に分析できる（自治体で任意に指標を設定できる）ものになればより良いと思えます。サイトを開こうとすると安全でないとのメッセージが出たので閉じてしまいました。シンプルなレイアウトで操作も簡易であり、知りたい情報にたどり着きやすい点が良い。セキュリティの問題か閲覧できませんでした。それぞれの自治体情報が細かく書かれており、非常に見やすいものであった。特に、類似市町村として載っているため、災害等の記録を見て参考にしながら対応できるのかと思う。もし、可能であれば、災害の情報として、対策本部の設置状況や避難勧告などの状況も記載があれば、尚参考にできる。データが重くて閲覧しづらいデータ等は見やすいので良いと思う。（把握しやすい。）最新のデータに努めてほしい。とても見やすいうえに、情報量も豊富で是非町民に対しても周知したい内容だと思いました。とても参考になりますとてもわかりやすく、詳細な内容で記載してあると思うので、とてもいいと思えます。かなり昔の情報も載っているので、すごいと思えました。なかなか面白い web サービスだと思いました。ほしい情報へアクセスするためのインターフェイスがもう少しわかりやすいと良いと思えます。ページは見やすいと感じたが、「プロジェクトからのお知らせ」が 2016 年 7 月 12 日を最後に更新されていないことが気になった。また、地形割合を基礎として危険度を積算していることから、当町においても津波等の危険性があると判定されているが、当町は内陸部に位置しており、一般的に考えられる津波災害や高潮災害の発生は考えづらいと思われる。この情報を見たときに、誤解をされる可能性があると思われる。また、本市で内水氾濫が一番左の棒グラフになっていますが、危険はないということでしょうか。2 年前の関東東北豪雨では、多くの床上床下浸水に見舞われました。もっと情報が充実してくれば良いと思えますやや見づらいより一層の内容の充実を期待します以前から拝見しております。今後業務の参考にさせていただきます。一目で選択した自治体の情報（順位）を見ることが可能で便利であるが、「グラフを直接クリックすると詳細が表示される」等の文言を記載したほうが親切である。閲覧し、別のアンケートにて回答済み遠軽町の地域の特性などを理解することができ、防災に反映できる。過去のデータも豊富で利用したいと思う過去の災害の記録は良かった。また、町の情報は外の市町村との比較も出来るため参考になった。過去の災害記録を閲覧することができる点、類似団体と高齢化率、財政力指数等が比較できる点が良い。過去の災害情報が少なく、検索しづらい。全体的トップページに全ての情報があるため、ページを分けて見やすくしていただきたい。またユーザー登録の要求に疑問（ページに含まれる情報が多ければ別ですが）改めて自分の町の特性や災害ごとの危険性を知ることができ勉強になりました。街を知り、知識を蓄え情報収集の手段を持ち、日頃から非常時に蓄え準備することが重要であります。「あなたの地域を知ろう」は各自

自治体の社会特性や災害等の危険性がわかりやすく閲覧できる内容となっているため、今後どのような手段で防災、減災に取り組む参考に役立てたいと思います。各市町村を比較し、見やすい点各自治体ごとに様々なデータを見れば、類似の市町村のデータが見やすいので参考になる。ただ、データが少し古いのか、関東東北豪雨のデータが反映されていない。各自治体ごとの「災害の危険性」や「災害の記録」が細かく、また分かりやすく記されており、地域住民に防災について考えてもらうよいきっかけになると感じた。各自治体の情報や全国的に見た災害の危険性がグラフ化され、可視化されているので分かりやすい。スコアは説明をしっかりと理解しないと、数字の持つ意味が分かりにくく感じます。各自治体の様々な情報を見ることができてよい。各種データがまとめられ、地域の状況や災害の危険性など確認できて良いと思う。今後も更新いただき、是非活用したい。各種データを分かりやすくまとめて表示してあるので、非常に見やすく感じました。また、類似の市区町村を表示しているので、今後の防災対策を考えるうえで参考になると思います。活用し、役に立てたい。活用したデータの元や判断基準を知らせてほしい。例：「〇年現在の〇データから作成、〇〇の判断基準による」が無いと信頼性が向上しない。活用の方法の具体的なイメージがわいてこなかった。危険性が数値でわかりやすく表示されており理解しやすい。数値の根拠がもう少しわかりやすいのであれば、より良いものになるのではと思います。検索サイトから「あなたの地域を知ろう」で検索しても題名が出てこない。地域防災対策支援プロジェクトから入っていくのはわかりづらい。地域特性にあった先進事例を見られるのは大変良いですが、もう少し絞り込みができるとなお良い。検索できませんでした。見やすくわかりやすいと思います現時点において、本市の「災害の危険度」や「災害の記録」について、適切な記載がされているとはいえない為、意見のしようがない。公表データについて、自治体が公表するハザードマップとは異なる旨の表記をしてほしい。更新機能の改善があればよいと思います。洪水、液状化、内水氾濫の割合は、面積だけではなく、被災人口も参考にしたいものがほしい。今後、業務に活用していきたい。今後の本市、防災行政に役立てることができると考える災害についての災害の記録欄について、概要をPDFで開くようになっていたが、リンク切れなのか表示されない(クリックしても Not Found) 災害に関する状況については、様々な危険性を把握することができた。なお、災害の記録についてもレポートにまとめられており、詳細を把握できた。災害に関する地図がわかりやすくて良いと思う災害に関する地図の土砂災害危険箇所が地図とずれているため、誤解を招く可能性がある。災害に関する地図を印刷できる機能があると良い。災害の危険性：指標がわかりにくいものがある。災害の危険性について、理解できない部分がある。(内水氾濫の部分で、危険性が低い?) 災害の危険性に表示されている数値指標について、算出根拠の原典の一部が古い(2004、2005年など) 災害の危険性のデータは、住民への資料として活用できる。災害の危険性の項目で結果に対してのスコアについて目安が示されていると良いと思います。災害の危険性を広い地域で書く災害の危険度を一律で判定されることは違和感がある。地図による表示のみでよい(全国の市町村と比較する必要がない) 災害の危険性等は非常に見やすくなっており、市民にも見やすくなっていると思う。類似市町村も見れるので良いと思う。災害の記録：以前から申し込んでいるが、平成21年台風第9号災害の記録がない。災害の記録について、訂正を電話にて依頼しました。ほかは特にありません。よろしくお願ひします。災害の記録について、本市の場合、平成17年度以降の掲載がないので、新しいデータについても載せてほしい。災害の記録についてはもう少し詳細な情報が欲しいと感じました。災害の記録の「概要」をもう少し詳しくしてほしい。災害の記録や類似の市町村について参考となる。過去の最大時間雨量のデータなど閲覧できるとよい。災害の記録をPDFで出力できるのが良い災害の記録を充実すると使えそうです。災害の記録等の情報が充実してくれば、将来にわたって有効活用ができると思う。災害種別の危険区域を一画面で閲覧できる点は良かったので、避難経路や避難所の掲載も行ってほしい。災害情報のみならず自然や社会特性も載っており、また類似の自治体も載っていて参考になります。要望としては、3災害の危険性の棒グラフの横軸がパッと見では分かりづらいです。数字をふるなり、小中大など視覚的に分かりやすい表現にしたいだけで良いです。財政力指数で類似自治体が見られるのはおもしろいと思いました。参考となった。職員に住民への周知用資料として活用したい。参考になりました。参考になりました。参考になります。使い方、表示、凡例などがわかりにくい。市の概要、災害情報が一目で分かりとともよいと思う市の社会性のグラフについて、横軸の並びを変えてもいいのではと感じた。財政力指数については、値の大きい方が危険度が少ないため、他のグラフと見比べる際は、混乱の元と感じた。研究支援を目的とした本サービスを利用して、一層の災害研究を進めてほしい。市の情報として類似の市町村が表示されるのは、災害の危険性が近い市町村からの助言対策を聴取する上で大変役に立つと思う。順位(全国的な)がつくのは良いが、表が見にくい気がしました。市庁舎の整備に伴い、防災システム等の導入を検討しており、本市の危険性等から見て、必要と考えられるシステム等をご教授いただくと大いに参考になると考えます。Webサービスに関しては使用方法等、もう少し詳細な説明があれば誰もが使いやすいかと思われます。視覚的にわかりやすい。災害の危険性を指標化するにあたっての方法を掲載した方が良い。自治体ごとのデータ(社会性や災害危機性など)があって、他自治体と比べてどうなのかがわかり興味深かった。自治体の情報ページについて、グラフの見方が直感的に分かりづらく感じた。自治体を選択した後に研究データ等へのリンクが表示されるが、いきなりそのリストにジャンプしても、その旨が説明されていないため、違うところをクリックしたと勘違いがいたしました。自治体概要の社会特性、災害の危険性のグラフは、10分割で表せばより理解しやすい(実感がつかみやすい)と思います。自治体担当者の防災に関する意見交換等ができる機能があると様々な悩みの解決や新たな取り組みのヒントが得られるものとなるのではないかと思います。自然や社会特性の情報を一覧できる。自然特性や全国比較の災害危険性がグラフで表示されており、他の市町の防災関連の取り組みも閲覧可能なことから、災害への対応体制を前もって整えられる点や本町の防災行政推進の参考となる。自分の地域の特性

を知るためにユーザー登録を行わなければならない理由、登録後は変更できない理由が不明。国や都道府県は省庁ごと、機関ごとに別々のシステムを利用し市町村に利用や登録を要請することは避けていただきたい。小さな自治体の負担が大きい。自分の地域を簡単に調べられ、グラフ等で可視化しているので有用であると思う。実践事例が充実してくれば、今後の取り組みの参考になる住民の災害に対する意識が高まっているので、一般住民に対しても積極的に PR してほしい。少し検索するのがむずかしい上記の情報が客観的な数値で掌握できることは有効です。情報が各自治体毎に追加されていくと、担当者の知識を得ることが出来ると思ってます。情報が見やすい。災害の記録に情報がなかったため、今後整理されるといいと思います。情報が古いのではないのでしょうか？情報が入手でき、活用できる。情報内容がより充実していくことにより、利用しやすくなると考えます。情報量が多く、減災対策等に役立つ情報である。今後の業務に役立てていきたい。色が濃すぎてわかりにくいマップがある。浸水想定区域図について、浸水深による色分けをした方がよい浸水想定等が市のハザードマップと範囲が違っているため、情報を見る側からすると困ってしまうことがないかと感じました。人口なども含め、データはできる限り新しくしていただいた方が良いと感じた。人口等、各データを随時更新していただくと参考にしやすい。静岡県 GIS の方が分かり易いと思う。先日来訪時に回答済み全国と比較して村の危険性をデータ化(各災害)されているのは参考になります。全国の情報が確認でき、とても便利です。それぞれの自治体での防災の取り組みをアップしてほしいです。全国的なデータとの比較によって、どの災害の危険性が高いのかが、一目で分かるように工夫されている点は、とても良いと思います。他の市町村を調べるには良いと思いますが、自分の市については知っている情報ばかりのように思います。他の自治体と当町との比較や類似している部分分かるため参考になった。当町の「災害の記録について」は、閲覧できない状態となっている。他の自治体と比較し、自分の地域の危険性を知るという点では良いと思う。他市との比較ができる他市町村との比較が容易であり、参考にしやすい他市町村のデータがすぐに見れるので調べものの最小利用できると思った。随時更新されていることが望ましい。他市町村のデータも見れるので大変参考になりました。多岐にわたる災害情報を 1 ページでまとめて確認できる点が便利と感じた。地域ごとの災害に対する取り組みがきざされており、参考になった。地域の概要や社会特性、類似自治体、過去の災害履歴まで幅広く掲載されているため、データベースとして汎用性が高いです。災害対策について地域で講演する際にも有用かと。地域の取り組み一覧による 10 地区の各大学の調査研究成果の状況、特に防災まちづくりワークショップにおける ICT ツールの利用例を拝見し、とても参考になりました。地域の状況、危険性が一目で確認でき、類似の市町村と比較ができるため、今後の業務において積極的に活用していきたいと思います。地域の防災マップ等も見れば良いと感じた。地域を知るためには、便利なものである。本市の面積数値が違う。地域特性の全般的な内容は理解できるものの、地域防災に資する情報資料としては不十分と感じる。また、「災害の記録」は PDF が「WEB ページが見つかりません」の表示がされ閲覧できない。地域防災 Web の検索画面について、説明不足の感じがある。下にスクロールすれば、上の項目に対応した情報が得られるのだが、最初は全く分からなかった。個人の問題かもしれませんが地震や洪水の危険度、災害の記録、特性が類似しているのが分かった点は良かったです。地図から見たい場所が選べると便利かもしれません。町の人口、高齢化率、財政力指数の社会特性や津波、高潮の危険度が 14.1%となっているのは気になりました。都道府県別で一覧できればさらに良いと見受けられました。当市インターネットシステムのセキュリティ設定により、官公庁や自治体等の公的 HP 以外閲覧できないようになっていたため回答不可。当町に起こり得る自然災害の種類と、全国との危険度の相対関係を知ることができてよい。当町に類似する全国の自治体を知ることができてよい。同研究所の別アンケートで回答済同色系を使った震度マップは判定しづらい。同様のサービスが他の Web サービスでも提供されているほか、内部の GIS システムもある中で、このサービスを活用するかどうかは何とも言えない。拝見しました。伊豆市の取組もご紹介いただければと思います。拝見しました。自治体の全国から見た傾向が確認でき、興味深いです。非常に便利であると感じるが、掲載内容がどこまで小さな災害の記録が盛り込まれているかわからないので、公に参考データとするのは難しい。表示されている情報はどのくらいの頻度で更新されていくのでしょうか。分かりました。分野別に見やすい。一見して分かるグラフ化等がなされ、行政職員のツールとして大いに役立つものと思います。平成 26 年 4 月の合併が反映されていない。防災対策に関する全国の各研究内容成果等が掲載されている非常に参考になります。本町の概要や災害の危険性が客観的に分かり、こちらの想定どおりであることが確認できた。箕面市が土砂災害危険箇所を多数抱えている地域であることから、今後はこれらのデータを活用して対策を講じていく必要があると感じました。様々な情報がわかりやすく示されていて良かった。様々な情報を知ることができ、便利なサービスだと思います。「災害の危険性」については、特に興味深いものでした。類似の市区町村が見れるのは他の自治体を参考にできるためとても良いが、社会特性でソートされているように感じます。防災に関することなので、自然特性、災害の危険性を加味したものであるとより良いと思います。類似の市区町村の抽出において、土砂災害危険箇所検索などのより詳細な設定ができれば、比較がしやすくなる。類似の市区町村も掲載されており、興味をひかれる。当地域の地域の実情、地形の現状を把握した防災減災対策で産学官の役害(NIED:役割のこと?)を希望する。類似の市町村があり、便利だと思った。類似の市町村情報が参考になります。類似市町村情報の掲載により、検討課題の研究の参考となる自治体を把握することができた。類似自治体の「実践事例」に興味を持ったが、登録が無かったのが残念類似自治体を知ることができ参考になる類似団体の危機管理職員数などあれば参考にしたい類似団体の情報もあるが、立地条件が違うので、参考になりにくい。

II-1. 災害情報システムの必要性

設問：貴自治体において、上記で定義されるような災害情報システムを必要だと思いませんか？当てはまると思うもの1つに☑をつけてください。なお、現在保有している/していないに関わらず、何らかのシステムの必要性をお答えください。択一式；選択肢「必要だと思う」「必要ないと思う」「わからない」

Table II-1 都道府県別の割合

	必要	必要ない	わからない		必要	必要ない	わからない
北海道	94%	1%	5%	滋賀県	100%	0%	0%
青森県	100%	0%	0%	京都府	100%	0%	0%
岩手県	100%	0%	0%	大阪府	100%	0%	0%
宮城県	100%	0%	0%	兵庫県	100%	0%	0%
秋田県	92%	0%	8%	奈良県	100%	0%	0%
山形県	100%	0%	0%	和歌山県	85%	0%	15%
福島県	79%	11%	11%	鳥取県	100%	0%	0%
茨城県	100%	0%	0%	島根県	100%	0%	0%
栃木県	100%	0%	0%	岡山県	100%	0%	0%
群馬県	100%	0%	0%	広島県	100%	0%	0%
埼玉県	96%	0%	4%	山口県	100%	0%	0%
千葉県	95%	0%	5%	徳島県	100%	0%	0%
東京都	96%	0%	4%	香川県	100%	0%	0%
神奈川県	100%	0%	0%	愛媛県	92%	8%	0%
新潟県	92%	0%	8%	高知県	100%	0%	0%
富山県	82%	18%	0%	福岡県	75%	8%	17%
石川県	100%	0%	0%	佐賀県	100%	0%	0%
福井県	100%	0%	0%	長崎県	86%	0%	14%
山梨県	100%	0%	0%	熊本県	79%	0%	21%
長野県	87%	6%	6%	大分県	100%	0%	0%
岐阜県	96%	0%	4%	宮崎県	100%	0%	0%
静岡県	100%	0%	0%	鹿児島県	86%	0%	14%
愛知県	100%	0%	0%	沖縄県	93%	0%	7%
三重県	100%	0%	0%	全国	95%	1%	4%

※分母に未記入を含むため合計が100%にならない場合がある

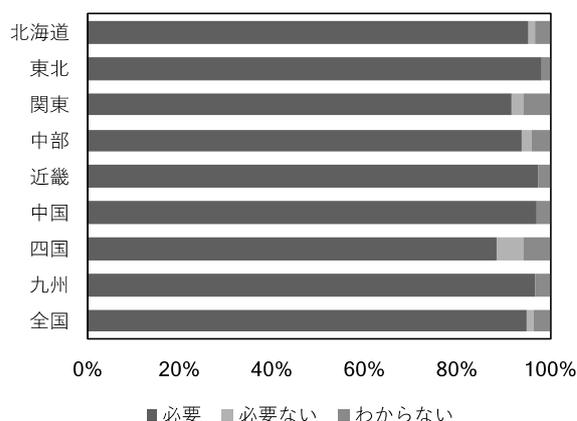


Fig. II-1 地方別の割合

II-2. 都道府県調達システムの保有状況

設問：都道府県が調達した災害情報システムを保有していますか？当てはまると思うもの 1 つに をつけてください。択一式；選択肢「保有している ⇒ II -3 へ」「保有していない ⇒ II -4 へ」「わからない ⇒ II -4 へ」

Table II-2 都道府県別の割合

	保有している	保有していない	わからない		保有している	保有していない	わからない
北海道	95%	3%	1%	滋賀県	100%	0%	0%
青森県	100%	0%	0%	京都府	100%	0%	0%
岩手県	95%	5%	0%	大阪府	95%	5%	0%
宮城県	100%	0%	0%	兵庫県	100%	0%	0%
秋田県	92%	8%	0%	奈良県	100%	0%	0%
山形県	100%	0%	0%	和歌山県	92%	8%	0%
福島県	100%	0%	0%	鳥取県	100%	0%	0%
茨城県	100%	0%	0%	島根県	100%	0%	0%
栃木県	89%	11%	0%	岡山県	100%	0%	0%
群馬県	89%	11%	0%	広島県	88%	13%	0%
埼玉県	100%	0%	0%	山口県	100%	0%	0%
千葉県	100%	0%	0%	徳島県	100%	0%	0%
東京都	96%	4%	0%	香川県	100%	0%	0%
神奈川県	100%	0%	0%	愛媛県	100%	0%	0%
新潟県	93%	7%	0%	高知県	100%	0%	0%
富山県	100%	0%	0%	福岡県	33%	50%	17%
石川県	100%	0%	0%	佐賀県	100%	0%	0%
福井県	100%	0%	0%	長崎県	71%	29%	0%
山梨県	91%	9%	0%	熊本県	63%	32%	5%
長野県	94%	6%	0%	大分県	100%	0%	0%
岐阜県	88%	8%	4%	宮崎県	100%	0%	0%
静岡県	100%	0%	0%	鹿児島県	85%	15%	0%
愛知県	100%	0%	0%	沖縄県	100%	0%	0%
三重県	100%	0%	0%	全国	95%	5%	1%

※分母に未記入を含むため合計が 100%にならない場合がある

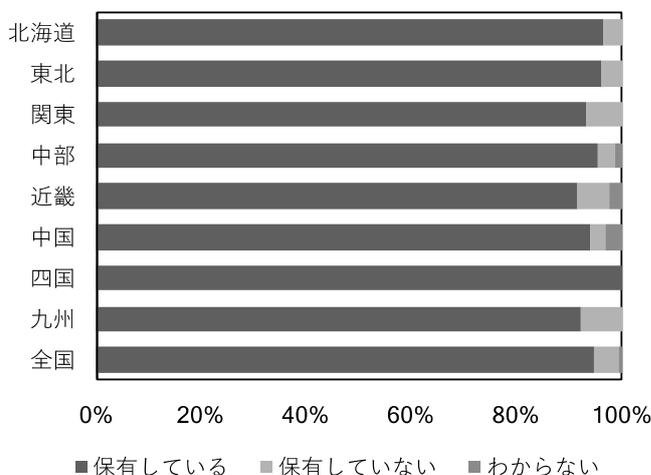


Fig. II-2 地方別の割合

II-3. 都道府県システムはうまく機能しているか

設問：上記II-2で「①保有している」と回答した方にお聞きします。都道府県が調達した災害情報システムはうまく機能していると感じていますか？当てはまると思うもの1つに☑をつけてください。択一式：選択肢「うまく機能している」「ある程度機能している」「どちらかと言うと機能していない」「まったく機能していない」「なんともいえない/わからない」

Table II-3 都道府県別の割合

	うまく機能している	ある程度機能している	どちらかと言うと機能していない	全く機能していない	なんともいえない・わからない		うまく機能している	ある程度機能している	どちらかと言うと機能していない	全く機能していない	なんともいえない・わからない
北海道	26%	50%	8%	0%	9%	滋賀県	14%	57%	0%	0%	29%
青森県	52%	44%	0%	0%	0%	京都府	14%	71%	14%	0%	0%
岩手県	62%	33%	0%	0%	0%	大阪府	26%	58%	0%	0%	11%
宮城県	40%	40%	10%	0%	0%	兵庫県	44%	56%	0%	0%	0%
秋田県	23%	46%	15%	0%	8%	奈良県	9%	36%	0%	0%	55%
山形県	19%	75%	0%	0%	0%	和歌山県	15%	54%	15%	0%	8%
福島県	16%	74%	0%	5%	0%	鳥取県	17%	83%	0%	0%	0%
茨城県	16%	63%	16%	0%	5%	島根県	13%	75%	0%	0%	13%
栃木県	20%	60%	0%	0%	0%	岡山県	60%	40%	0%	0%	0%
群馬県	22%	67%	0%	0%	0%	広島県	38%	38%	13%	0%	0%
埼玉県	19%	62%	8%	0%	12%	山口県	0%	71%	14%	0%	14%
千葉県	23%	73%	0%	0%	5%	徳島県	0%	83%	0%	0%	0%
東京都	19%	54%	0%	0%	12%	香川県	38%	50%	13%	0%	0%
神奈川県	27%	55%	18%	0%	0%	愛媛県	8%	75%	17%	0%	0%
新潟県	0%	86%	7%	0%	0%	高知県	44%	56%	0%	0%	0%
富山県	27%	27%	0%	0%	36%	福岡県	0%	14%	14%	0%	7%
石川県	0%	86%	0%	0%	14%	佐賀県	67%	33%	0%	0%	0%
福井県	30%	60%	0%	0%	10%	長崎県	29%	14%	14%	0%	14%
山梨県	9%	27%	9%	0%	45%	熊本県	16%	42%	0%	0%	5%
長野県	16%	48%	10%	0%	19%	大分県	14%	71%	14%	0%	0%
岐阜県	21%	50%	4%	0%	13%	宮崎県	29%	57%	0%	0%	0%
静岡県	35%	65%	0%	0%	0%	鹿児島県	14%	29%	0%	0%	36%
愛知県	27%	55%	5%	0%	9%	沖縄県	31%	63%	0%	0%	6%
三重県	18%	64%	0%	0%	9%	全国	26%	59%	5%	0%	9%

※分母に未記入を含むため合計が100%にならない場合がある

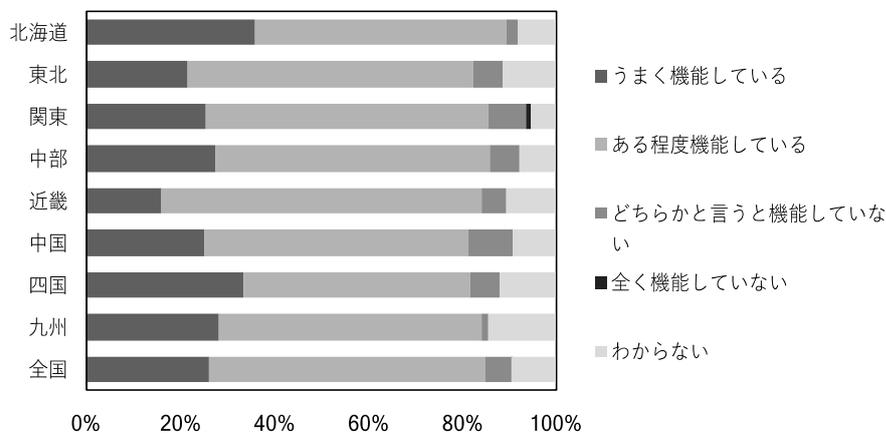


Fig. II-3 地方別の割合

II-4. 独自システムの保有状況

設問：独自に調達した災害情報システムを保有していますか？当てはまると思うもの1つに☑をつけてください。択一式；選択肢「保有している⇒II-5へ」「保有していない⇒II-6へ」「わからない⇒II-6へ」

Table II-4 都道府県別の割合

	保有している	保有していない	わからない		保有している	保有していない	わからない
北海道	6%	93%	1%	滋賀県	0%	100%	0%
青森県	5%	95%	0%	京都府	14%	86%	0%
岩手県	14%	86%	0%	大阪府	22%	72%	6%
宮城県	22%	78%	0%	兵庫県	27%	73%	0%
秋田県	25%	75%	0%	奈良県	30%	70%	0%
山形県	0%	100%	0%	和歌山県	18%	82%	0%
福島県	0%	100%	0%	鳥取県	0%	100%	0%
茨城県	6%	94%	0%	島根県	13%	88%	0%
栃木県	11%	89%	0%	岡山県	20%	80%	0%
群馬県	11%	89%	0%	広島県	29%	71%	0%
埼玉県	8%	92%	0%	山口県	0%	100%	0%
千葉県	19%	81%	0%	徳島県	0%	100%	0%
東京都	61%	39%	0%	香川県	14%	86%	0%
神奈川県	64%	36%	0%	愛媛県	18%	82%	0%
新潟県	15%	85%	0%	高知県	22%	78%	0%
富山県	36%	64%	0%	福岡県	27%	64%	9%
石川県	33%	67%	0%	佐賀県	20%	60%	20%
福井県	25%	75%	0%	長崎県	17%	83%	0%
山梨県	9%	91%	0%	熊本県	11%	89%	0%
長野県	7%	93%	0%	大分県	0%	100%	0%
岐阜県	10%	90%	0%	宮崎県	33%	67%	0%
静岡県	32%	68%	0%	鹿児島県	15%	85%	0%
愛知県	30%	70%	0%	沖縄県	14%	86%	0%
三重県	50%	50%	0%	全国	17%	82%	1%

※分母に未記入を含むため合計が100%にならない場合がある

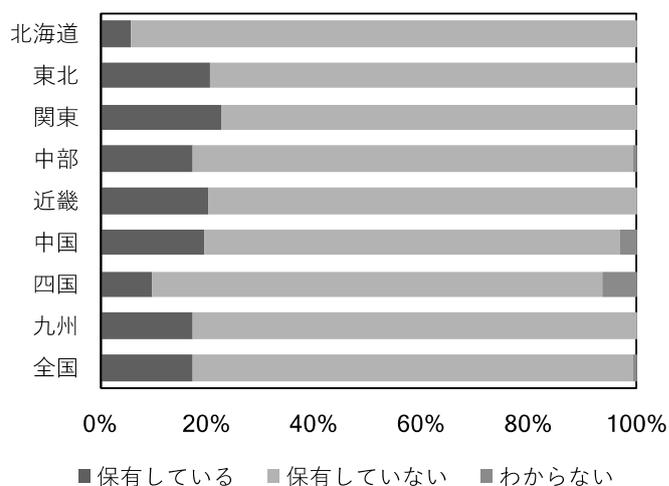


Fig. II-4 地方別の割合

II-5. 独自システムはうまく機能しているか

設問：上記II-4で「①保有している」と回答した方にお聞きします。独自に調達した災害情報システムはうまく機能していると感じていますか？当てはまると思うもの1つに☑をつけてください。択一式；選択肢「うまく機能している」「ある程度機能している」「どちらかと言うと機能していない」「まったく機能していない」「なんともいえない/わからない」

Table II-5 都道府県別の割合

	うまく機能している	ある程度機能している	どちらかと言うと機能していない	全く機能していない	なんともいえない・わからない		うまく機能している	ある程度機能している	どちらかと言うと機能していない	全く機能していない	なんともいえない・わからない
北海道	33%	17%	17%	0%	33%	滋賀県	0%	0%	0%	0%	0%
青森県	0%	100%	0%	0%	0%	京都府	0%	0%	0%	0%	100%
岩手県	0%	100%	0%	0%	0%	大阪府	25%	50%	25%	0%	0%
宮城県	0%	100%	0%	0%	0%	兵庫県	0%	75%	0%	0%	25%
秋田県	33%	67%	0%	0%	0%	奈良県	33%	33%	0%	0%	33%
山形県	0%	0%	0%	0%	0%	和歌山県	0%	100%	0%	0%	0%
福島県	33%	33%	33%	0%	0%	鳥取県	0%	0%	0%	0%	0%
茨城県	100%	0%	0%	0%	0%	島根県	0%	0%	100%	0%	0%
栃木県	0%	100%	0%	0%	0%	岡山県	100%	0%	0%	0%	0%
群馬県	0%	100%	0%	0%	0%	広島県	50%	50%	0%	0%	0%
埼玉県	0%	100%	0%	0%	0%	山口県	0%	0%	0%	0%	0%
千葉県	0%	60%	0%	0%	40%	徳島県	0%	0%	0%	0%	0%
東京都	7%	50%	14%	0%	29%	香川県	0%	100%	0%	0%	0%
神奈川県	14%	57%	14%	14%	0%	愛媛県	0%	100%	0%	0%	0%
新潟県	0%	50%	50%	0%	0%	高知県	0%	50%	0%	0%	50%
富山県	25%	25%	25%	0%	25%	福岡県	0%	0%	0%	0%	0%
石川県	0%	100%	0%	0%	0%	佐賀県	0%	100%	0%	0%	0%
福井県	0%	100%	0%	0%	0%	長崎県	0%	100%	0%	0%	0%
山梨県	0%	100%	0%	0%	0%	熊本県	100%	0%	0%	0%	0%
長野県	50%	50%	0%	0%	0%	大分県	0%	0%	0%	0%	0%
岐阜県	0%	100%	0%	0%	0%	宮崎県	0%	100%	0%	0%	0%
静岡県	17%	67%	17%	0%	0%	鹿児島県	0%	50%	50%	0%	0%
愛知県	0%	67%	33%	0%	0%	沖縄県	100%	0%	0%	0%	0%
三重県	0%	67%	33%	0%	0%	全国	16%	58%	13%	1%	12%

※分母に未記入を含むため合計が100%にならない場合がある

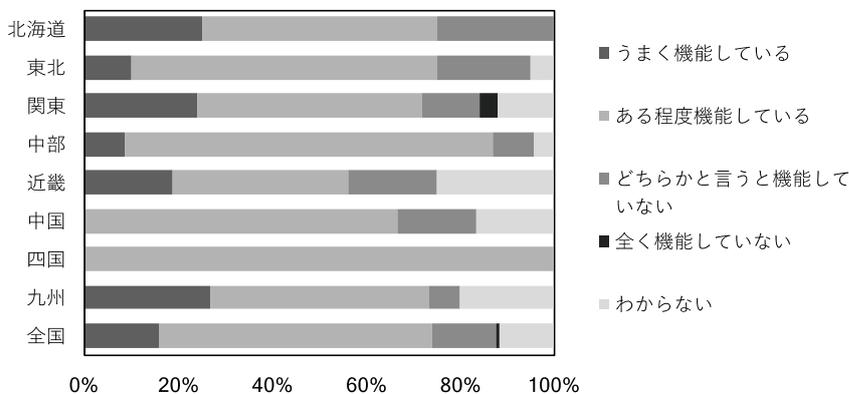


Fig. II-5 地方別の割合

II-6. 災害情報システムがうまく機能しない理由

設問：皆様にお聞きします。一般論として、災害情報システムがうまく機能しない、あるいは導入に至らない要因は何だと思えますか？当てはまると思うものすべてに☑をつけてください。複数選択式；選択肢「システムの操作が難しすぎる」「平常時のシステムではないため、いざという時に操作方法がわからない」「職員の情報リテラシー（パソコン能力）が低く使える職員が限られている」「災害時には忙しくて入力できない」「入力してもメリットがないのでわざわざ入力しない」「市区町村にとって有効なシステムでない」「首長や上司が交代すると方針が変わるため定着しない」「政治的要因で普及しない」「わからない」「その他(自由記述)」

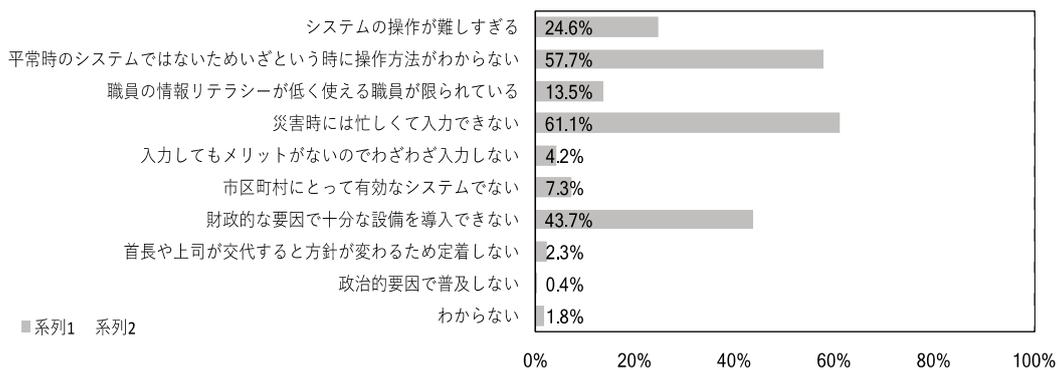


Fig. II-6 選択された割合

その他の記載

「うまく機能しない、あるいは導入に至っていない」ということがわからないので答えられない。・Lアラートを活用し、災害時の情報共有を行っている。・インターネット回線が、断線する場合は想定されるため。・うまく機能している為・システムが複数存在すると、入力するための人員が必要となり、住民対応への人員配置が不足するため。・システムは手順に沿った運用で考えられとおり、そのため職員を配置しておくことは、職員が限られている中では手順どおり操作するのは難しい。・システム操作の順番に時間を要する。・システム導入し、活用されたという事例があまりなく、災害時に機能できるのかという点が不安要素としてある。・システム入力が複雑・すべてにおいて、職員の数が少なすぎて深く関われない。・セキュリティ対策、ver upなど事務煩雑複数のシステムが導入されている。・セキュリティの関係上、インターネットを使用できるPCが限られている。・データの読込み速度が遅い・一度に完成を求めるから機能しない。実災害を経験し、その都度機能改修することが望ましい。・各自治体はマンパワー不足で、災害時にシステム入力だけを専任で担当させるような体制をとれない。・各種システム増加に対し、マンパワーの増加は見込めない。機能の必要性や操作訓練の意義について、周知や意識づけが徹底されにくい。県で導入しているため。・県のシステムの他に独自のシステムを運用するのは非効率であり、又、県のシステムにより庁内における情報共有に努めている。・県のシステムを活用しているから。・県のシステムを利用しているので、二重にする必要がない。・県の災害情報システムがあるので独自のものは必要なし。・県主導の下、機能している。・県内全市町村が同一のシステムを整備し、情報共有できる方が災害対応に有効だと思う。・県防災行政通信ネットワークを活用しているため。現システムは、通常業務との連動ができないため。誤操作をしてしまうかもしれない恐怖心から、機器を触らなくなるため。・国または県で統一されたシステムを市町が使用する事が効率的と思われる。今年度中に導入予定のため、機能面については現時点では不明である。・災害が比較的少ない地域であることや異動などにより操作する職員がその都度かわることも1つの要因と思う。・災害規模との関係から、これまでエクセルでの管理で対応している。・災害対応において、情報共有の有効性を認識しており、導入を検討中。・災害対応の経験が少なく、必要なシステムに対する知識がない。市と府のセキュリティに開きがある。・小さな自治体のため、職員が少なくいざという時にうましシステムの活用ができないと思われます。・上記でシステムで充分機能している。・職員に対して、定期的に訓練することが必要であるが、他の業務のため訓練の機会が少ない。・職員の人数が足りない。・職員数が少なく現場対応に追われてきた情報入力の後まわしになっている。・職員数の不足・職員全員にシステムの操作を理解させ、有効活用するのは難しい。

また、防災担当部局以外では使う頻度が高くない。・人員が少ない。・人員が足りない。・人員確保が困難・人事異動で人が変わるので、個人の意識で操作等に差がでる。・専任担当がいらないため、ノウハウの伝承がない・想定できていない事があった場合に手間がかかるが、想定が多くなるとシステムが使いにくいものになる。・大規模な災害が発生していないため、経験がないが、運用について特に支障はない。・担当者としては、(月)出であると思います。・担当者以外操作できない。・担当職員の人的不足・担当職員数が少ないためオペレータを確保できない・地方自治体における防災担当職員の人数が少ない為に大規模災害時には、人命優先の事務になると考える。備蓄品等に予算を向けがち・通信速度の関係で、1つの項目の入力に時間がかかりすぎる。・都が導入しているので間にあっている。・都道府県のシステムを使用しているため・都道府県導入分で対応できている。・導入、運用に係る人員の不足・導入後の制度変更や環境変化にシステムが対応できない・特になし・発災時に電源供給がストップした場合に使用不可となり、復旧後の作業が煩雑化することへの懸念・必要な情報の増加、システム開発による陳腐化・部署毎に様式や必要な情報が異なり、統一が難しい・複数の部署による検討が必要であるが人員不足等の理由から進捗しにくい・平時の業務におわれ、システムを熟知する時間がない。マンパワー不足。・平常時に訓練する時間が無い・平常時のシステムでなく、かつ導入によって発生する具体的なメリットが不明な為、投資の優先順位を高められない・平常時利用の頻度が限られている・報道向け(Lアラート)の入力が細かすぎて災害時に対応できない・防災全搬にかかることだが、システムや計画などが多くあり、一本に統合できることが望しい。・防災担当(専門)職員が少ない。・来年度導入予定・類似する他のシステムもあり重複している

追加 II-1. 今後システムに整備が必要な機能

設問：現在、貴自治体で保有していない、あるいは不十分と思う機能で、今後、整備が必要であると思う機能について教えてください。複数選択式；選択肢「気象庁など上位機関(国の機関等)が提供する情報(地震情報や気象情報等)を把握する機能」「被害の状況を把握するためのセンサー、カメラなどを一元的に管理する機能」「住民や各出先機関などからの被害情報を整理・共有し、対応を支援する機能」「住民に対して、避難勧告など情報を伝達する機能」「避難所の開設、運営など住民避難に関する業務を支援する機能」「貴庁内部において、他の部局、出先事務所などと情報を共有する機能」「隣接自治体どうしが、広域避難など広域な対応のために情報共有する機能」「上位機関(都道府県)に対して被害状況や対応状況を報告する機能」「過去の災害事例を閲覧し、災害対応の参考とする機能」「その他」

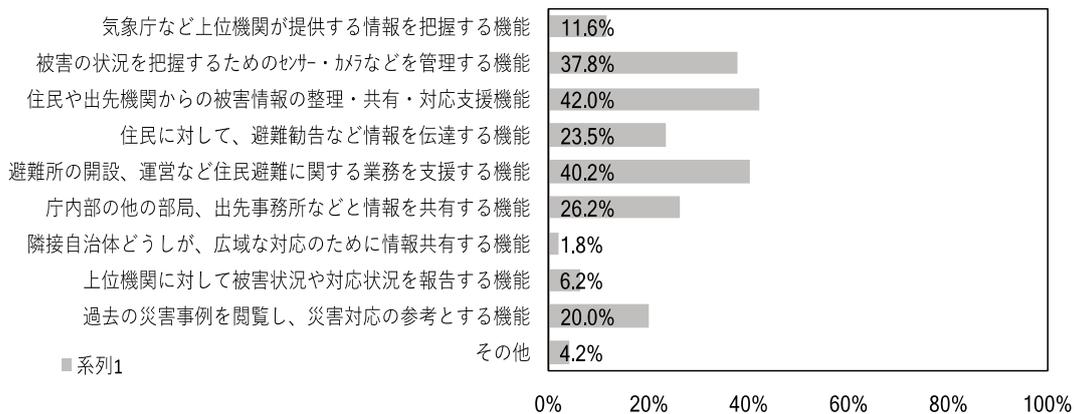


Fig. 追加 II-1 選択された割合

その他の記載

AI の活用(避難勧告発令書)・マスコミとの連携機能(広報面)・岩手県の災害情報システムは、②を除いて整備されているのではないかと。現在の県への報告のためのシステムに、回答例にある機能を加えても意味をなさない。災害情報の収集・分析等を行える別のシステムが必要。現時点では不明、今後の検討課題。現状を使いこなすのでいっぱいである。今の機能で不十分とっていない。今以上の機能は使いこなせません。災害情報システムについては県で整備されている。システム整備も大切だが、人員確保が課題です。山梨県総合防災システムを利用しており、不十分な点はない。(機能を増しすぎても、利用は困難なため)・市庁舎の整備に伴い、導入する防災関連システム全般・支援物資、備蓄物資の管理機能・種々のシステム等が増え、実際の発災時に対応できるとは思えない。システムのメンテや操作技能取得に時間を要し、本来業務がおろそかに… 人員、専門家不足。人命に関わる業務であり専門職配置するような国からの通達がほしい。住家の被害認定 被害者大帳簿に関するシステム・職員の待機態勢、配備態勢をとる際に、どの段階でどの態勢をとるのが望ましいか情報を配信してもらおう機械・大雨などの警報の出る基準、又は解除基準がよくわからない。ムダに待機している感じがする。注意報や刑法の発令のエリア分け・庁内の情報共有時を目的とした市の防災情報システムと県への報告等を目的とした防災情報システムの情報連携機能。長野県では災害情報システムが運用開始されている。

被災者支援に関する機能・必要と思われるものはあるが、費用的に難しいものがある。不十分さは感じていない。防災担当職員の人員不足。現在1人で他業務との兼務。様々な情報が提供されていますが、使いこなせない。短い時間で必要な情報へのアクセスが困難に感じる。

III-1. ドローンの導入状況

設問：貴自治体における、ドローンの導入状況はいかがですか？当てはまるものに☑をつけてください。択一式；選択肢「導入済みである、または具体的に導入の検討を進めている」「現時点で計画・予定はないが、将来的には導入可能性がある」「協定等を締結した民間企業等による運用を行っているため、自治体としての導入はしていない」「導入の可能性はない、または導入について特に検討はしていない」「その他(自由記述)」

Table III-1 都道府県別の割合

	導入済み	将来導入	民間運用	導入予定なし		導入済み	将来導入	民間運用	導入予定なし
北海道	19%	23%	1%	57%	滋賀県	20%	40%	0%	40%
青森県	4%	17%	9%	70%	京都府	14%	57%	14%	14%
岩手県	5%	35%	5%	55%	大阪府	5%	21%	11%	63%
宮城県	20%	20%	0%	60%	兵庫県	41%	24%	6%	29%
秋田県	38%	0%	13%	50%	奈良県	18%	9%	9%	64%
山形県	0%	21%	0%	79%	和歌山県	25%	33%	8%	33%
福島県	6%	35%	6%	53%	鳥取県	50%	50%	0%	0%
茨城県	26%	32%	0%	42%	島根県	0%	50%	13%	38%
栃木県	14%	29%	29%	29%	岡山県	20%	20%	20%	40%
群馬県	11%	0%	44%	44%	広島県	13%	25%	0%	63%
埼玉県	17%	22%	9%	52%	山口県	0%	0%	14%	86%
千葉県	5%	29%	10%	57%	徳島県	25%	25%	0%	50%
東京都	5%	29%	10%	57%	香川県	0%	43%	14%	43%
神奈川県	10%	30%	30%	30%	愛媛県	9%	36%	9%	45%
新潟県	7%	21%	7%	64%	高知県	0%	44%	22%	33%
富山県	0%	36%	18%	45%	福岡県	0%	25%	8%	67%
石川県	0%	71%	0%	29%	佐賀県	0%	25%	25%	50%
福井県	22%	11%	0%	67%	長崎県	0%	57%	0%	43%
山梨県	27%	27%	18%	27%	熊本県	33%	22%	0%	44%
長野県	11%	26%	19%	44%	大分県	14%	14%	14%	57%
岐阜県	30%	17%	13%	39%	宮崎県	83%	0%	0%	17%
静岡県	26%	21%	21%	32%	鹿児島県	15%	31%	0%	54%
愛知県	5%	35%	5%	55%	沖縄県	7%	20%	7%	67%
三重県	20%	40%	10%	30%	全国	15%	26%	9%	50%

※分母に未記入を含むため合計が100%にならない場合がある

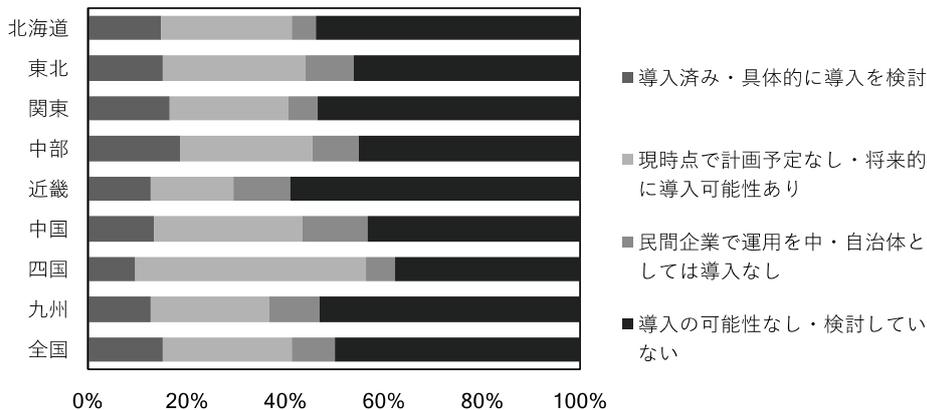


Fig. III-1 地方別の割合

その他の記載

ドローンを保有している民間企業と協定を締結している。・広報担当部局において運用しているドローンのほか、民間団体と災害時における航空撮影に関する協定を締結している。・協定発動に伴う活動が行われた場合の費用(両者協議で決定)が著しく高いと判断したときには購入を検討する。・3の協定で対応する予定・防災ではなく、消防で導入・ドローンについての情報収集を行っている段階・ドローンは市 PR 目的で購入しており、災害利用は考えていない・ドローンを所有する民間企業との協定締結を検討している。・一部事務組合の消防署に配備されている。・寄贈により所有、使用している。・協定は締結していないが、民間企業より何かあれば活用して下さいとの連絡あり。・協定等の締結による民間企業活用を検討中・協定等を締結も運用する予定・協定等を民間企業と締結し、運用する可能性がある。・県が民間と協定を締結しており、必要な場合依頼する。・広域消防で導入している。・今後、民間企業との協定による運用を行う予定・今後、民間企業との協定締結を検討する。・災害時には借上の予定・災害時応援協定による導入を検討・災害用ではないが保有している。・細詳については、未定・自治体としての導入はしていないが H28 防災訓練に民間企業が参加した。・消防署で保有しており運用確認しているため現時点で自治体としての導入はしていない。・消防本部で導入済・他課において導入予定・他部局で導入済み・導入の予定はないがドローンの性能や可能性について研究している・導入検討を行ったが、費用面・運用面で自治体では不可能と判断した。民間企業とは連携・運用することで調整中。・導入済みであるが、災害を目的としたものではない。・防災・観光・農水産業等に活用できるが、3者の調整がつかない・本年度 導入予定・民間との協定等により運用の可能性はある。民間企業との、協定などの事例を注視している。民間企業との協定を協議中である。・民間企業との協定を検討・民間企業との協定を予定している。・民間企業と協定予定・民間企業と災害時協力協定等の締結に努力する。・民間企業等との協定締結を予定している。・民間業者への委託が考えられる。・民間団体等と協定の締結を検討している。

III-2. ドローン導入の予算規模

設問：もしドローンを導入するとしたら（または導入済みの場合は）、その事業の予算規模はどの程度が予想されますか？当てはまるものに☑をつけてください。択一式；選択肢「1,000万円超」「500～1,000万円」「300～500万円」「100～300万円」「50～100万円」「50万円未満」

Table III-2 都道府県別の割合

	1000万～	500-1000万	300-500万	100-300万	50-100万	～50万		1000万～	500-1000万	300-500万	100-300万	50-100万	～50万
北海道	5%	4%	4%	15%	37%	37%	滋賀県	0%	17%	17%	0%	33%	33%
青森県	4%	4%	17%	21%	33%	21%	京都府	0%	0%	17%	0%	50%	33%
岩手県	0%	0%	0%	15%	40%	45%	大阪府	0%	6%	12%	29%	12%	41%
宮城県	0%	0%	0%	22%	22%	56%	兵庫県	0%	0%	0%	22%	56%	22%
秋田県	0%	0%	8%	33%	42%	17%	奈良県	0%	0%	0%	27%	27%	45%
山形県	0%	0%	6%	13%	50%	31%	和歌山県	0%	0%	23%	15%	15%	46%
福島県	0%	0%	0%	29%	50%	21%	鳥取県	0%	0%	0%	17%	0%	83%
茨城県	0%	0%	6%	25%	44%	25%	島根県	0%	0%	29%	29%	43%	0%
栃木県	0%	0%	0%	14%	43%	43%	岡山県	0%	0%	20%	20%	20%	40%
群馬県	0%	13%	0%	25%	38%	25%	広島県	0%	0%	0%	17%	0%	83%
埼玉県	0%	4%	9%	17%	17%	52%	山口県	20%	0%	40%	0%	0%	40%
千葉県	0%	5%	16%	5%	37%	37%	徳島県	0%	0%	0%	40%	40%	20%
東京都	0%	12%	6%	18%	24%	41%	香川県	0%	0%	25%	13%	38%	25%
神奈川県	0%	11%	11%	0%	22%	56%	愛媛県	9%	0%	18%	27%	9%	36%
新潟県	0%	8%	0%	33%	8%	50%	高知県	0%	0%	0%	33%	22%	44%
富山県	0%	0%	10%	0%	40%	50%	福岡県	0%	9%	9%	18%	18%	45%
石川県	0%	17%	0%	33%	50%	0%	佐賀県	0%	0%	50%	25%	25%	0%
福井県	0%	0%	20%	30%	20%	30%	長崎県	0%	0%	20%	20%	40%	20%
山梨県	0%	0%	9%	18%	27%	45%	熊本県	0%	6%	6%	11%	22%	56%
長野県	0%	0%	0%	26%	48%	26%	大分県	0%	0%	0%	33%	17%	50%
岐阜県	0%	5%	5%	14%	19%	57%	宮崎県	0%	17%	0%	0%	17%	67%
静岡県	0%	6%	0%	29%	18%	47%	鹿児島県	0%	0%	8%	23%	31%	38%
愛知県	6%	6%	6%	29%	29%	24%	沖縄県	0%	13%	20%	20%	33%	13%
三重県	0%	20%	0%	0%	30%	50%	全国	1%	4%	8%	19%	31%	37%

※分母に未記入を含むため合計が100%にならない場合がある

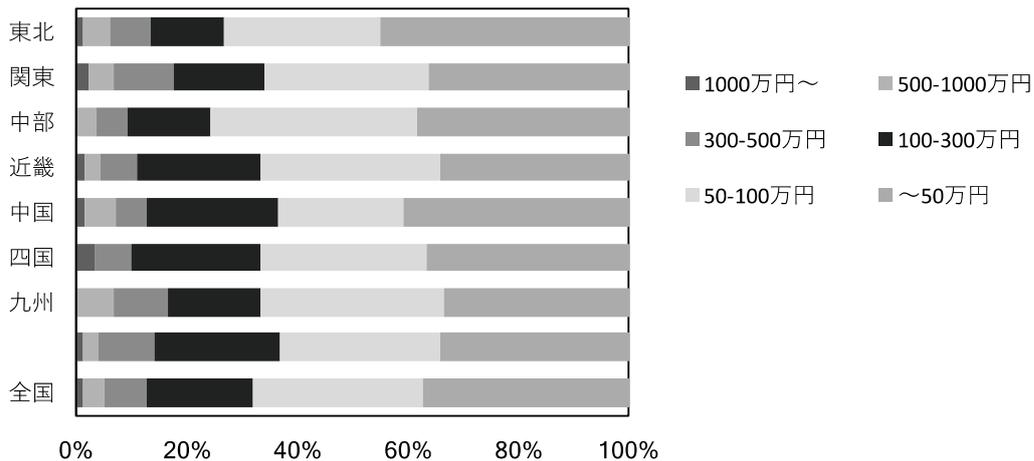


Fig. III-2 地方別の割合

III-3. ドローンの運行形態

設問：ドローンの運航は、どのような形態が予想されますか？当てはまるものに☑をつけてください。複数選択式；選択肢「直営運航：部署または複数部署で機体を購入し、運航業務(操縦・機体整備・運航管理)は自治体の職員が実施する。」「間接運航：自治体が機体を購入し、民間企業やNPO等の外部団体に運航業務(操縦・機体整備・運航管理)を委託し、自治体職員はこれを監督する。」「外注運航：ドローンの運航が必要な場合は、業務として発注する。」「民間協力による運航：ドローンの運航が可能な事業者と災害時協力協定等を締結し、締結した民間企業等が運航業務を実施する。」「その他(自由記述)」

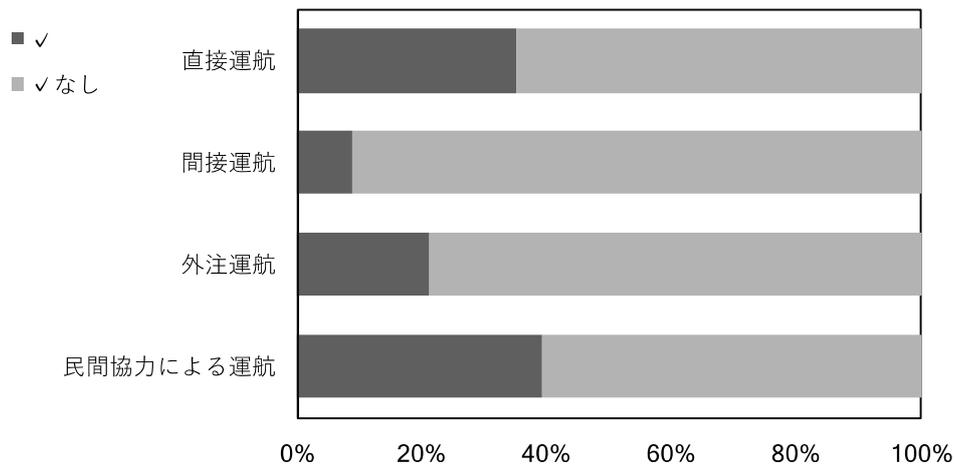


Fig. III-3 ドローン運行形態に関する回答の割合

その他の記載

できる事に依る・ドローンについての情報収集を行っている段階のため、詳細については、未定・ドローンの有用性について情報収集している段階であり、運用形態は今後、検討したい。・なし・わからない・機体は購入しているが、運航は、検討中。・検討中・現時点では、全く検討されておらず、導入する予定はないのでわからない。・現時点で計画はないため、不明・現時点で考えていない。・公的団体による運搬・航空法に触れる為、使用不可。・消防が運用中・消防団・消防本部・導入については検討していない。・導入について未検討であるため、不明である。・導入可能性無し・導入予定はない・特に検討していない・特に導入の検討はしていません。・必要と考える場合がない・未検討・未定・予定なし。

III-4. ドローンで実現したい業務

設問：実現の可否はともかく、ドローンで実施したい業務は何ですか？導入済みの場合、どのような業務にドローンを活用していますか；自由記述式

Table III-4-1 頻出単語(50位まで)

単語	出現回数
状況	227
災害	216
確認	163
被害	100
現場	90
把握	89
調査	73
被災	71
捜索	47
情報収集	47
撮影	46
物資	39
上空	36
業務	34
箇所	34
孤立	33
発生	30
地域	30
場所	27
危険	27
空撮	24
活用	22
行方不明者	22
観光	19
広報	19
輸送	17
困難	15
PR	14
情報	14
土砂災害	14
河川	13
こと	12
搬送	12
運搬	11
地区	11
避難	11
現地	10
偵察	10
救助	10
映像	10
ドローン	9
遭難	9
道路	9
動画	8
使用	8
収集	8
導入	8
対応	8
被災地	7
イベント	7

Table III-4-2 共起単語(50位まで)

単語1	単語2	共起回数
状況	確認	113
災害	状況	98
把握	状況	80
災害	確認	79
状況	被害	78
災害	現場	66
状況	被災	61
現場	確認	50
把握	災害	41
災害	調査	38
把握	被害	34
確認	被災	33
災害	被害	33
状況	調査	32
状況	現場	30
災害	発生	28
情報収集	災害	27
確認	被害	26
被害	調査	25
撮影	災害	21
把握	被災	19
捜索	行方不明者	19
撮影	状況	19
孤立	状況	18
物資	状況	18
捜索	状況	18
物資	輸送	17
捜索	災害	17
上空	災害	17
上空	状況	17
地域	孤立	16
孤立	物資	16
場所	確認	15
危険	箇所	15
業務	災害	15
把握	現場	15
状況	発生	14
業務	状況	14
地域	状況	13
捜索	確認	13
災害	箇所	13
災害	被災	13
活用	災害	13
孤立	災害	12
確認	箇所	12
災害	空撮	12
被災	調査	11
発生	確認	11
場所	災害	11
上空	確認	11

III-5. ドローンに求める性能・機能

設問：実現の可否はともかく，ドローンに求める性能・機能は何ですか？導入済みの場合は，機体の名称・飛行性能の概略についてお教えてください；自由記述式

Table III-5-1 頻出単語(50位まで)

単語	出現回数
飛行	104
操作	77
機能	69
可能	46
こと	46
性能	43
撮影	39
安全性	36
カメラ	36
安定	32
飛行時間	32
時間	32
長時間	29
最大	29
映像	25
距離	23
物資	21
自動	20
バッテリー	19
運搬	18
動画	18
能力	17
操縦	17
画像	16
速度	16
機体	15
簡易	14
連続	14
耐久性	13
DJI	13
防水	12
容易	12
対応	12
重量	12
災害	12
ファントム	12
悪天候	11
導入	11
もの	11
PHANTOM	11
鮮明	11
ドローン	10
程度	10
状況	10
km	10
安全	10
簡単	9
運用	9
Phantom	9
搬送	8

Table III-5-2 共起単語(50位まで)

単語1	単語2	共起回数
可能	飛行	25
性能	飛行	20
最大	速度	19
長時間	飛行	18
安定	飛行	18
撮影	機能	16
カメラ	機能	14
可能	操作	12
機能	飛行	12
可能	撮影	11
操作	飛行	11
可能	長時間	10
できる	飛行	10
距離	飛行	10
機能	自動	9
容易	操作	9
操作	簡単	9
悪天候	飛行	9
機能	画像	8
カメラ	可能	8
最大	飛行	8
km	最大	8
操作	長時間	8
操作	簡易	8
動画	撮影	8
安全	飛行	8
できる	機能	8
可能	物資	7
操作	機能	7
最大	距離	7
動画	機能	7
カメラ	操作	7
性能	操作	7
操作	耐久性	7
安全性	操作	7
物資	運搬	7
可能	性能	7
安全性	飛行	7
可能	機能	7
連続	飛行	7
安定	操作	7
自動	飛行	7
撮影	飛行	7
カメラ	飛行	7
モード	最大	6
性能	長時間	6
安定	機能	6
能力	飛行	6
性能	防水	6
バッテリー	飛行	6

追加 III-1. ドローン導入時の意図・目的の達成状況

設問：ドローンは上空からの撮影等を容易に行うことができる機材ですが、ドローン自体を購入しただけで、何らかの課題を解決できる道具ではありません。そこで、貴自治体において、ドローン導入時に設定した意図・目的はどの程度達成されましたか？ 選択肢：「ドローンを導入していない」「導入したが、ほとんど利用されていない」「活用する予定はあるが、現時点では本番で運航する機会が得られていないため分からない」「想定していなかった何らかの原因(飛行性能が不十分, 操縦練習機会が少ない等)により、現時点では予定していた意図・目的を達成できていない」「職員による運航, 民間等への運航委託あるいは協力協定による運航も含めて、予定していた意図・目的を達成している, または達成できる見込みが大きい。

- 予定の意図・目的を達成している, または達成できる見込み大
- 想定外の理由で予定していた意図・目的を達成できていない
- 予定はあるが運航する機会がなく分からない
- 導入したが、ほとんど利用されていない
- ドローンを導入していない

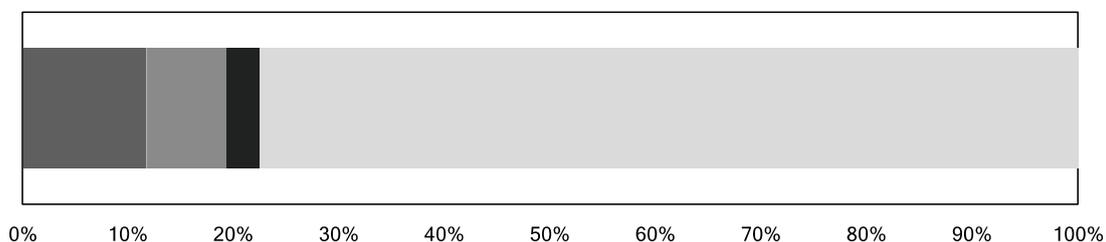


Fig. 追加 III-1 選択された割合